

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

フランスを中心とする
欧州におけるAI規制法の概要と
コンテンツ産業等における影響調査

2025年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
デジタルマーケティング部
パリ事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

調査の背景と目的	5
1. 生成AIの定義・分類：	6
1.1. 定義.....	6
1.2. 分類.....	7
2. 生成AI市場規模	7
3. EUにおける生成AI関連政策・AI規制法：	10
3.1. EU レベルの戦略・政策	10
3.2. AI 規制法の背景	11
3.3. 規制の概略	11
3.4. リスク分類	12
3.5. 適用範囲	12
3.6. タイムライン	16
3.7. コンテンツに関する条項の解説.....	17
3.8. コンテンツ企業の AI 規則に対する受容状況.....	21
3.9. 違法コンテンツへの罰則規定	23
3.10. AI 規制法の問題点や課題、見直しの動き	23
3.11. 補助金・助成金などの支援とその動向.....	24
3.12. 関連する展示会・イベント.....	25
4. フランスにおける生成AI関連政策および関連プレイヤーの動向.....	28
4.1. フランスの戦略・政策	28
4.1.1. AI 戦略第一弾	28
4.1.2. AI 戦略第二弾	30
4.1.3. AI 戦略第三弾	34

4.2. 各種法令等に係る情報およびその動向.....	35
4.3. 補助金・助成金の支援とその動向	38
4.3.1. AI 戦略第一弾と第二弾の支援	38
4.3.2. AI 戦略第三弾の支援	40
4.4. フランスの AI プレイヤー	44
4.4.1. 分類別マッピング	44
4.4.2. 大手企業.....	45
4.4.3. クラスタ	45
4.4.4. 有望企業・スタートアップ	50
4.4.6. VC→出資先	54
4.4.7. 研究機関・大学等	54
4.5. 展示会・イベント・カンファレンス.....	55
4.5.1. 展示会・イベント	55
4.5.2. カンファレンス	56
4.5.3. 無料オンライン講座.....	56
5. 日本の現状.....	58
5.1. 日本の戦略・政策	58
5.2. 補助金・助成金.....	59
5.3. 日本のプレイヤー	59
5.3.1. 大手企業.....	59
5.3.2. スタートアップ	60
5.3.3. 国産生成 AI	61
6. まとめ	62

調査の背景と目的

進化・発展を続けている生成AIはコンテンツ産業※における活用可能性など世界的に注目されている。生成AIの利活用においては、知的財産権等の権利・利益の保護に十分な配慮が必要である。実際、世界的にも生成AIに関する規制やルール作りの動きがあるなかで、他国・地域に先駆けて、2024年5月にEUにおいてAI規制法が制定された。

今後、日本のコンテンツ産業等においても、人手不足等の課題解消のためAIの積極的な活用が予想される中、AIを活用して作成されたコンテンツを海外に輸出する際、輸出先のAI規制を遵守することが前提となるため、各国の規制動向についての理解が必要となる。

本調査は、欧州AI規制法およびフランスにおける生成AI規制等の概要を調査し、我が国コンテンツ産業への影響を分析することで、欧州における日本のコンテンツ企業の活動の一助および我が国の政策立案に貢献することを目的とする。

※ 本調査における、コンテンツ産業とは、音楽、映画・映像、マンガ、アニメ、IP、ゲームを指す

2025年3月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
デジタルマーケティング部
パリ事務所

1. 生成AIの定義・分類：

1.1. 定義

AI規制法第3章では、AIシステムを

AIシステムとは、様々なレベルの自律性を持ちつつ動作するように設計され、展開された後に、適応性を発揮することができ、かつ、明示的あるいは暗黙の目的のために、受け取るインプットから、現実の、あるいはバーチャルな環境に影響を与え得る予見やコンテンツ、推奨事項、あるいは決定などのアウトプットを生成しうる機械をベースとしたシステムを意味する¹

と定義している。この定義に従うと、生成AIは、特にコンテンツ生成を主目的としたものとなる。これに関して、欧州委員会が作成した「AI規制法の適用を容易にするためのAIシステムの定義に関するガイドライン」では、コンテンツを「AIシステムによる新たな素材の生成」を指すものとし、それには、「テキスト、画像、動画、音楽及びその他の形のアウトプット」が含まれるだろうと説明している。ガイドラインでは、コンテンツは、技術的見地から見ると、「予知」あるいは「決定」として理解され得るものではあるが、生成AIシステムにおいて、この形のアウトプットが大半であることから、アウトプットの別個のカテゴリーとしてリストアップされていると説明している。

平たく言えば、生成AIとは、新しいコンテンツやアイデア（会話、ストーリー、画像、動画、音楽など）を生成することができるAIの一種であり、人間の言語やプログラミング言語、芸術や科学などの複雑な分野における学習が可能であるAIシステムと言えよう。仏公的投資銀行であるBpiフランスでは、生成AIは、「画像や、動画、さらには音楽などを生成することが可能であり、(中略) 包括的かつ多目的なやり方で人間の知覚的能力を複製することができる」と定義している。仏競争当局では、欧州議会の定義を引きつつ、生成AIを「論証、計画、創造など人間に結びついた行動を模倣するために、機械により用いられるすべてのツールであり、テキスト、画像、音、あるいは動画のようなコンテンツを生成できるAIモデル」と定義している。代表的なものとしては、米OpenAI社のChatGPTや、中国のDeepSeek-R1などが挙げられる。

¹ 原文は：AI system' means a machine-based system that is designed to operate with varying levels of autonomy and that may exhibit adaptiveness after deployment, and that, for explicit or implicit objectives, infers, from the input it receives, how to generate outputs such as predictions, content, recommendations, or decisions that can influence physical or virtual environments.

1.2. 分類

上記の定義から見て、生成AIと他のAI間の本質的な違いは、「新たなコンテンツを生成すること」である。従って、新たなコンテンツを生成しない顔認識や情報処理・検索、従来型の識別系AIや、自ら学習はするが新たなコンテンツを生み出すことがないAIエージェントなどは生成AIには含まれない。上記のガイドラインによると、自動翻訳は、ある意味で新たなコンテンツを生成しているが、現状では、自律的に学習することがないので、生成AIではない。

また、生成AIの分類方法として、ユースケース別の分類も散見される。その例としては、画像生成AIの「Stable Diffusion」や、テキスト生成AIである前述のChatGPTやDeepSeek-R1、京都大学によるAI作曲実験プロジェクトである「CREEVO」、ストーリー生成AIの「AIノベリスト」などが挙げられる。ただし、汎用的な生成AIの場合は、ユースケース毎の分類にはあまり意味がない。生成可能なコンテンツが多岐にわたることから、人間のクリエイティブな活動のそれぞれに対応することが可能となる。

技術的には、大規模言語モデルと小規模言語モデルという分類も可能だが、AIエージェントも大規模言語モデルに依拠していることから、生成AIに固有の分類というわけではない。

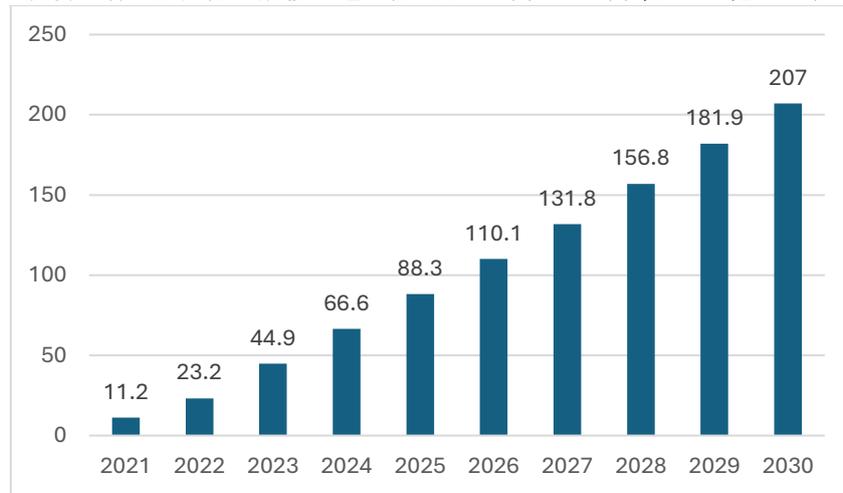
2. 生成AI市場規模

日本の総務省の調査²によると、世界のAI市場（生成AIに限らない）は、2024年時点で2,980億米ドル（売上高）に達し、今後も急成長を遂げ、2030年時点では1兆8,470億ドルに達すると見込まれている。日本の国内AIシステムの市場規模（支出額）は、2023年には6,858億7,300万円に達し、2028年には2兆5,433億6,200万円に達すると予想されている。

一方、世界の生成AI市場は、2023年の670億ドルから、2032年には1兆3,040億ドルへと急成長する見込みである。

² <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd219100.html>

世界生成AI市場の推移予想（2021-30年）（単位：10億ドル）



（出所） <https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/fr-fr/insights/fast-growing-companies/documents/ey-barometre-capital-risque-bilan-annuel2024.pdf> をもとに筆者作成

国別には、独統計データ・プラットフォームのStatistaは、米国は生成AIでは世界最大市場であり続けると予想する。2026年の推定評価額は2025年から60%増の373億ドルに達する見込みである。世界第2位の市場である中国は、今後2年間で72%増の147億ドルとなり、さらに力強い成長が見込まれる。

ドイツの生成AI市場はこれに続き、2年間で60%成長し、2026年には45億ドルに達すると予想されている。英仏に関しては、生成AI市場規模に関する具体的な数字は見つからなかった。

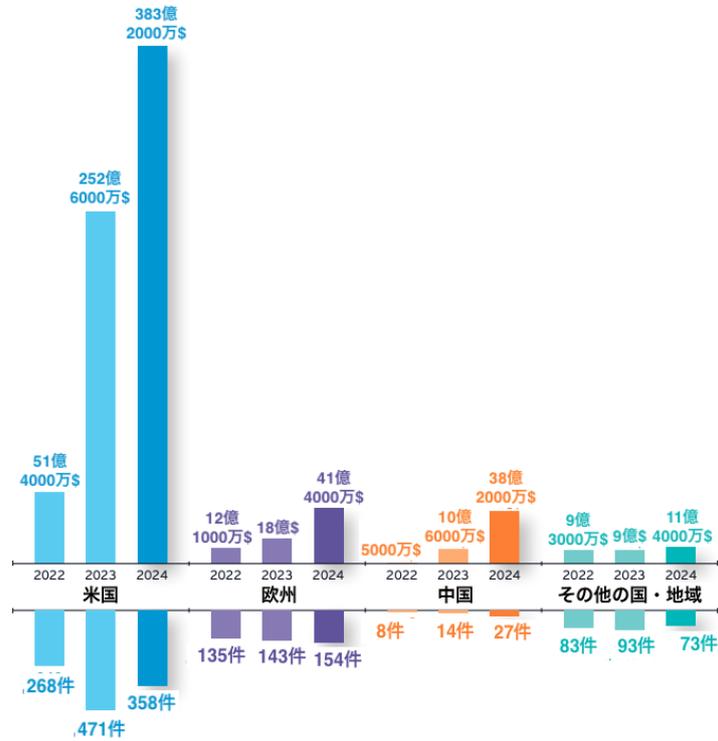
市場規模ではなく、資金調達額（生成AIに限らない）ではフランスは欧州連合（EU）加盟国内ではトップとなり、フレンチ・テック723社の資金調達額は2004年に78億ユーロに達した。金額ベースでは前年比7%減であったが、件数ではほぼ前年並みとなった。EUレベルではドイツがフランスに続いて74億ユーロ（件数で11%増）となる。ただし、EU外の英国が、141億ユーロ（前年比16%減）と両国を大きく引き離している³。

世界レベルでは、米国が1,900億ドル（前年比25%増）、欧州は533億ドル（前年比10%減）となり、欧州は米国に大きく水をあけられている。生成AIに対する投資額では、米が380億ドル（前年比52%増）、欧州が41億ドル（前年比で倍増以上）。フランスは16億ドルで、英国の16億ドルに肩を並べている⁴。

³ <https://comarketing-news.fr/ia-generative-un-marche-de-plus-de-100-milliards-dici-2026/>

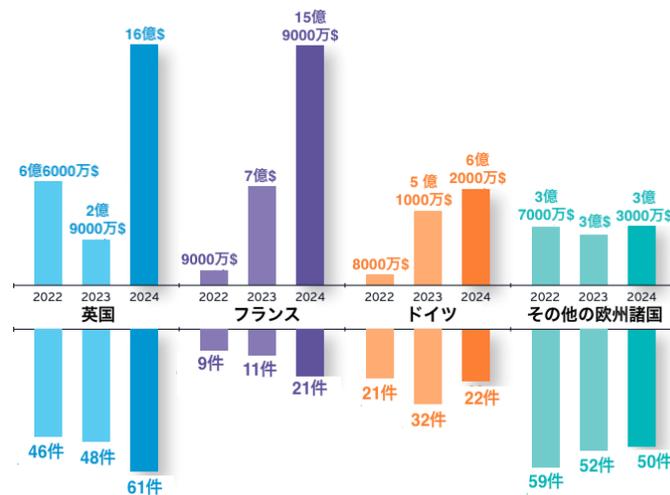
⁴ <https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/fr-fr/insights/fast-growing-companies/documents/ey-barometre-capital-risque-bilan-annuel2024.pdf>

生成AIスタートアップの資金調達金額・件数比較（世界）



（出所）2024年版「Baromètre EY du capital risque en France」 P.8から筆者仮訳⁵

生成AIスタートアップの資金調達金額・件数比較（欧州）



（出所）2024年版「Baromètre EY du capital risque en France」 P.9から筆者仮訳⁶

⁵ <https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/fr-fr/insights/fast-growing-companies/documents/ey-barometre-capital-risque-bilan-annuel2024.pdf>

⁶ <https://www.ey.com/content/dam/ey-unified-site/ey-com/fr-fr/insights/fast-growing-companies/documents/ey-barometre-capital-risque-bilan-annuel2024.pdf>

3. EUにおける生成AI関連政策・AI規制法：

3.1. EUレベルの戦略・政策

欧州委員会は、EUレベルでのAIの発展・展開を促進するためにはAIへのEU市民の理解と信頼が不可欠だとして、EUの価値観と基本的人権に基づいた規制枠組みを構築するため、2021年4月にAI規制（AI Act）法案を提案、2024年3月に欧州議会及び2024年5月に欧州理事会の承認を得た。AI規制法と「AIに関する協調計画（Coordinated Plan on Artificial Intelligence）」（2018年発表）は、EU加盟国全体における投資とイノベーションを強化しつつ、EU市民と企業の安全及び権利を保障するものとされる。欧州委員会はまた、EUのスタートアップと中小企業がEUの価値観とルールを遵守するAIの開発を促進するため、AIおよびイノベーションに関する一連の措置を開始した。

前述の通り、AI法制定以前のものとして「AIに関する協調計画（Coordinated Plan on Artificial Intelligence）」がある。同計画の主旨は以下の4つであった。

1. AIの開発と普及に好適な条件を定める
2. インパクトの大きい部門における戦略的リーダーシップを構築する
3. EUをAIの開発に好適な場所とする
4. AI関連技術が人々に役立つよう留意する

この取り組みの枠内で、欧州委員会は、以下の一連の措置を実施することを検討している：

- 欧州における研究・イノベーション・展開における共通の計画を定義・実施かつ投資するためのAI、データ、ロボット工学に関する官民パートナーシップ
- 知識とノウハウの交換を促進し、産業界との協力関係を構築し、かつ、多様性と包摂性を促進するためのAI分野におけるセンター・オブ・エクセレンスの補完的ネットワークの構築
- 最先端技術を現実の環境でテストするための施設の設置
- デジタルイノベーションハブ・企業が投資前にテストすることを可能とするため、技術ノウハウ及び実験へのアクセスを提供するワンストップ窓口の設置
- 産業界や公共部門が利用できるAIリソース（ノウハウ、アルゴリズム、ソフトウェアフレームワーク及び開発ツールなど）から構成される中心的なツールボックスとして機能するオンデマンドAIプラットフォームの開設

「AIに関する協調計画」は2021年に見直され、これらの指針をベースにAI規制法が制定された。

3.2. AI規制法の背景

AI法は、近年のAIの加速度的発展を背景に、AIの発展促進に加えて、AI利用に一定の枠組みを用意することにより、AIに対するEU市民の理解と受容を図ることを目的に制定された。同法は、加盟各国における国内法規化を必要としない「規則」の形で2024年に発表、世界でも初のAI規制の導入となった。同規制は2025年2月2日付で部分的に施行された（タイムラインについては後述）。

3.3. 規制の概略

AI規制法は、AIを、AIがもたらし得るリスクの程度により分類し、プレイヤー、すなわち

- **provider** : 開発者／プロバイダー（AIシステムまたは汎用AIモデルを開発するか、AIシステムまたは汎用AIモデルを開発しそれを自らの社号または商標で有償または無償で市場に投入する、AIシステムを稼働させる自然人または法人、公共機関）
- **deployer** : 公的機関などのデプロイヤー（AIシステムを使用する自然人または法人、公的機関）
- **importer** : インポーター（第三国で開発・上市されたAIシステムを欧州市場に輸入する自然人または法人）
- **distributor** : ディストリビューター（インポーター以外で、AIシステムを欧州連合市場で利用可能にする自然人または法人）

に分けた上で、これらを「operator（オペレーター：関連事業者）」としてまとめる。そして、それぞれのプレイヤー毎に定められた規制を課すことを特徴としている。EU域内に所在しない企業であっても、開発者／プロバイダーであれば規制の対象となり、その場合、日本企業にも規制がかかることになる。また、コンテンツ産業に関しては、AIシステムそのものは提供していなくとも、EU域内で利用されるコンテンツの生成過程でAIシステムを利用している場合は、規則の適用対象となることから、特に注意する必要がある。例えば、アニメの劇伴音楽の作曲にAIシステムを利用した場合は、規制の対象となる。

3.4. リスク分類

AI規制法では、AIのリスクは、次のように分類される。

- 1) 許容できないリスク 
- 2) ハイリスク 
- 3) 透明性確保を必要とするリスク 
- 4) 最小リスク 

※リスクの詳細は後述する。

3.5. 適用範囲

AI規制法は、EU域内に所在するか、第三国に所在するに関わりなく、システムのアウトプットがEU域内で使用されるAIシステムの開発者/プロバイダー及びデプロイヤーに適用される。ただし軍事・国防及び国家安全保障に関するシステムと第三国との司法・法的協力強化に向けたシステム、特に科学研究・開発目的に開発・上市されたAIシステム、上市前やサービス開始前の研究、テスト、開発段階にあるAIシステム（フリーウェア、およびオープンソースのAIコンポーネントを含む）、個人の私的かつ非職業活動向けシステムは、そのアウトプットを含め対象外となる。例えば、自宅へのアクセス・チェック向けの顔認識システムの個人ユーザーは適用範囲外となる（顔認識システムの開発者/プロバイダーは規制法の対象範囲内）。逆に、自由業者、ジャーナリスト、医師など、職業活動向けにAIを利用する個人には適用される。また、職業的な目的を持つデプロイヤーの名の下に活動する個人も、適用対象となる。

リスク別の適用範囲は以下の通り。

1) 許容できないリスク

許容できないリスクを持つAIシステムは、人々にとって脅威となるシステムとみなされ、禁止される。それらのシステムは、以下のものを含む：

- 特定の脆弱な個人やグループの知覚・行動的操作：例えば、若年者に対する過度な購買を促すようなシステム
- ソーシャルスコアリング：人々を、振る舞い、社会・経済的地位、個人的特徴により格付けすること
- 生体認証（バイオメトリクス）による人々のカテゴリー分けと特定
- 顔認識などのリアルタイムでの遠隔バイオメトリクス特定システム

リアルタイムでの遠隔バイオメトリクス特定システムの場合でも、法の適用強化という目的のため、いくつかの例外は許容される。リアルタイムでの遠隔バイオメトリクス特定システムは、限定された重大なケースの場合は許容される。すなわち、1) 誘拐や人身売買、性的搾取の被害者や、行方不明の人物の捜索に関する絞ったサーチ、2) 人命や人身の安全に関する差し迫った重大な脅威、あるいは、リアルタイムかつ真正な、あるいは、真正かつ予見可能なテロ攻撃の予防、3) テロ、人身売買、小児愛あるいは小児ポルノ、麻薬類取引などAI規制法補遺IIIに定められた重大犯罪の容疑者で、当該加盟国において少なくとも4年以上の禁固刑または勾留命令により処罰される者の特定及び所在の特定、といったケースである。一方、事後の遠隔バイオメトリクス特定システムは、裁判所の許可を得た後でのみ、重大犯罪を追及するのに許容される。

2) ハイリスク

安全や基本的人権にマイナスの影響を与えるAIシステムは、ハイリスクとみなされ、以下の2つのカテゴリーに分類される。

1. 製品の安全性に関するEU規制の対象となる製品で使われるAIシステム：玩具、航空関連機器、自動車、医療機器、エレベーターなどが含まれる。
2. EUのデータベースに登録されなければならない以下の特定の分野に属するAIシステム：
 - 最重要インフラの管理・運営システム
 - 教育及び職業訓練に関するシステム
 - 雇用、労務管理、職業へのアクセスに関するシステム
 - 民間の基本的サービス及び公共のサービス及び利益へのアクセスに関するシステム
 - 治安に関するシステム
 - 移民・難民・国境検査に関するシステム
 - 法解釈支援及び法の適用支援に関するシステム

すべてのハイリスク・AIシステムは、上市前から製品ライフサイクルを通じて徹底的に適合性を評価されなければならない。EU域内で上市するには、CEマークを取得しなければならない。また、EU市民は、各加盟国が選任した当局に対し、AIシステムに関する訴えを起こす権利を与えられる。

インポーターとディストリビューターも、ハイリスク・システムの上市前に、AI規制法の遵守状況の検証、情報文書の作成、デプロイヤーや当局とのコミュニケーションなどの責任を共有する。

3) 透明性確保を必要とするリスク：

対話型AIサービス「ChatGPT」のような生成AIは、透明性に関する一連の要請及びEUの著作権法を遵守しなければならない。そのために、生成AIを開発する企業は、以下のような条件を満たす必要がある。

- 技術文書を提供する
- コンテンツがAIにより生成されたことを明記する
- 違法コンテンツの生成を妨げるためのモデルを構築する
- AIのトレーニングに用いられた著作権により保護されたデータの詳細を公表する

より高度なAIモデルであるGPT-4など、システミック・リスクをはらむインパクトの大きい汎用AIモデルは、徹底的な評価の対象となり、あらゆる重大なインシデントが欧州委員会に報告されなければならない。

AIを使用して生成または変更されたコンテンツ- 画像、音声、動画ファイル（「ディープフェイク」など）- は、それがAIによって生成されたコンテンツであることが明確にラベル付けされ、それがそのような種類のコンテンツであることをユーザーに知らせる必要がある。

4) 最小リスク

スパムフィルタリング、あるいはビデオゲーム内のAIなどは、特定の義務を伴わないが、プロバイダーは、行動規範を提示するよう強く推奨されている。

リスク分類

許容できないリスク ソーシャルスコアリング、ダークパターンAI、遠隔顔認識 etc	• 禁止
ハイリスク 重要インフラ・治安・雇用・教育・司法などでのユースケース、セキュリティ・コンポーネツとしてのAI	• 適合性を評価 • CEマークを取得
透明性確保を必要とするリスク チャットボツト、汎用の生成AI etc.	• AI生成である事の明記 • 違法コンテンツ対策 • AIトレーニングの著作権対象データの詳細を発表
最小リスク ゲーム内AI、スパムフィルタなど上記以外	• 行動規範を提示するよう推奨

(出所) AI規制法によるリスク分類に基づき筆者作成

3.6. タイムライン

AI規制法の適用は段階的に実施される。官報掲載日は2024年7月12日、発効日は2024年8月1日だが、発効日から適用日までに、章や条項毎に6～24ヵ月の猶予があるので、注意が必要である。AI規制法の成立に到るまでの経過及び今後のタイムラインは、具体的には以下の通りとなる。

2021	4月21日	欧州委がAI規制法案を提案
2022	12月6日	欧州理事会がAI規制法の一般的なアプローチを承認
2023	12月9日	欧州議会と欧州理事会が最終案について合意する
2024	2月2日	欧州理事会がAI規制法案を承認
	2月13日	欧州議会委員会がAI規制法案を承認
	3月13日	欧州議会がAI規制法案を承認
	7月12日	官報に記載
2025	8月1日	AI規制法が発効。24ヵ月の過渡期間がスタート
	2月2日	総則（第1章、第1条から第4条）及び禁止されるAIに関する条項（第2章の第5条）が施行
	8月2日	監督機関に関する第3章（第28条から第39条）、汎用モデル及び罰則等に関する第5章（GPAIに関する第51条から第56条）、第7章（ガバナンスに関する第64条から第70条、守秘義務に関する第78条、第99条から100条）及び、汎用AIモデルのプロバイダーに対する制裁金の条項（第101条）を除いた罰則（第99条から100条）が施行
2026	8月2日	過渡期間が終了。ハイリスクAIシステムに関する義務が施行（第6（2）条と補遺III）
2027	8月2日	セーフティ・コンポーネントとしてのハイリスクAIシステムに関する義務が施行（第6条（1））

また、欧州委員会は、2026年2月2日までに、AIシステムの市場投入後のモニタリング制度などを含んだ第6章の実装に関して、AI規制法に関するガイドラインを発表することを決めている。これまでに、次の2つのガイドラインが発表されている。

1. AI規制法の中で禁止されるAIシステムに関するガイドライン⁷
2. AI規制法の適用を容易とするためのAIシステムの定義に関するガイドライン⁸

【AI規制法に関する分析】

AI規制法全体に関する分析としては、KPMGによるかなり詳細な分析がある（分析の全文は、<https://kpmg.com/xx/en/our-insights/eu-tax/decoding-the-eu-artificial-intelligence-a>

⁷ <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/commission-publishes-guidelines-prohibited-artificial-intelligence-ai-practices-defined-ai-act>

⁸ <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/commission-publishes-guidelines-ai-system-definition-facilitate-first-ai-acts-rules-application>

ct.html においてダウンロード可能)。この分析は2024年5月27日付けとなっており、AI規制法成立以前に為されたものであるが、概ね適切なものと思われる。

3.7. コンテンツに関する条項の解説

コンテンツに関する条項は、上のリスク分類からして、3) 透明性確保を必要とするリスクとなるので、これを詳しく見ていく。このカテゴリーのAIの場合、ユーザーは、関わりになっているのがAIであること（例えば、チャットボットであること）を明確に知らされなければならない。また、画像、音声、動画コンテンツ（例えば、ディープフェイク）を生み出すか、または、操作するAIシステムのデプロイヤーは、非常に稀なケース（例えば、犯罪防止のために使用された場合）を除いて、それらのコンテンツがAIにより生成・操作されたものであることを明示しなければならない。大量の合成コンテンツを生成するAIシステムの開発者／プロバイダーは、人間ではなく、AIシステムにより生成・操作されたアウトプットのマーキング及び特定を可能とする、電子透かしなどの「十分に信頼性があり、相互互換性を持ち、効果的かつ堅固な技術及び方法を実装」しなければならない。また、AIシステムを仕事場に導入する雇用者は、労働者と彼らの代表にその旨を知らせなければならない。

【日本のコンテンツ企業への影響】

実際には、AI規則のガイダンスが出揃い、AI規則の全面適用が開始されない限り、日本のコンテンツ企業にとって、具体的にどのような対応策が有効となるかは、現時点では不透明なところも多い。

ただし、これらの義務のうち、日本のコンテンツ企業に直接関わるのは、「コンテンツがAIにより生成・操作されたものであることの明示義務」であろう。

実際に規則への対応が必要となる場面として想定されるものは、網羅的に列挙することは困難であるが、以下が挙げられる。

- アニメの劇伴音楽の場合など、製品の構成要素それぞれ（劇伴音楽、シナリオ、アフレコ、セル画など）においてAIが利用された場合、その旨の明記。
- それらの要素を下請けに出した場合、下請け業者が生成AIを利用したか、利用があった場合はどのシステムを利用したのかを確認。
- 第一義的にはプロバイダー向けの義務である「AIシステムにより生成・操作されたアウトプットのマーキング義務」も、コンテンツ企業に間接的に関わって来ると考えられるので、利用するAIシステムを選択する際によく吟味することが必要。

- 各種の信頼できるAIコンテンツ検出ツールの利用。
- ゲーム内AIなどに関しては、企業は、特定の義務を負わないが、上記のように、AIに関する行動規範を提示することが強く推奨されている。

また、コンテンツ企業であるかないかに関わらず、日本企業は、EU向けのウェブサイト上ではチャットボットの利用に関しては、その旨を明確にするべきである。さらに、AI利用に関する責任者、AI技術の進展及びAIがもたらすリスクを定期的にチェックする責任者を置くなど、ガバナンスを強化する必要がある。

著作権問題においてAI規制法は、AI開発者／プロバイダーに対して、EUの著作権法によって保護される学習用データの使用に関して、十分に詳細な要約の公表を義務付けている。また、同法は、AI開発者／プロバイダーに対し、デジタル単一市場における著作権に関する指令（以下DSM指令とする）の遵守を義務付けており、特にDSM指令第4条に規定されている「テキスト及びデータマイニングのための例外または制限」に関する方針の策定を義務付けている。DSM指令第4条は、テキスト及びデータマイニングに関しては、著作権者の権利を一部制限することを認めたもので、これにより、生成AIによる著作物の利用が許容されている。

ただし、これらの義務は、生成AI開発／プロバイダーに課されるものであり、生成AIのデプロイヤーやエンドユーザーに課されたものではない。つまり、生成AIに関する著作権問題は、生成AI開発／プロバイダーのレベルで解決されるべき問題であり、ユーザーであるコンテンツ企業には、開発者／プロバイダーのような法的責任は問われない可能性が大きい。具体的には、コンテンツ企業側は、生成AIにより生成されたコンテンツが、生成AIによって生成されたものだと明記していれば、著作権問題が発生したとしても、責任の所在は生成AI開発者／プロバイダー側にあると主張することができる。ただし、コンテンツ企業側には、どの生成AIを利用したかを明記する義務はある。前述の通り、アニメの劇伴音楽を下請けに出し、下請けが生成AIを利用した場合、どの生成AIを利用したのかを把握する必要が出てくる。すなわち、コンテンツ作成プロセス中に存在する生成AIのマッピングである。

法的責任は問われなくとも、生成AIによる盗用疑惑などが発生した場合、コンテンツ企業への悪影響は避けられないと思われるので、そのような事態に備えて、自衛のためにも透明性義務の遵守は重要である。

なお、透明性義務には例外規定があり、犯罪の摘発・防止・捜査、ないしは、訴追に向け、法律で認められている場合には義務は課されない。また、AIが生成したコンテンツが人に

よるチェック・編集を経ており、自然人あるいは法人がコンテンツの公表について責任を負う場合も例外となり、義務は課されないと考えられる。具体的な例になるが、先に芥川賞を受賞した九段理江氏の場合、彼女の作品の一部に生成AIの文章が使用されているが、作品公表の責任は同氏が負っており、例外に含まれることになるとと思われる。

基本的に、AI規制法は、AIシステムの開発者／プロバイダーを、システムが社会にもたらすリスクに応じて規制することを目指したものであり、AIシステムのユーザー側を規制することを狙ったものではない。従って、ある企業が完全にユーザー側である場合は、問題が発生しても、透明性義務を遵守している限り、法的責任は問われないと考えられる。ただし、開発／プロバイダー側が問題の責任を負うからといって、透明性義務を怠った場合はもちろん法的責任を問われることになるだろう。

一方、あるコンテンツ企業が、自ら生成AIを開発し、自らの製品に統合しようとした場合は、その企業はユーザーではなく、開発者／プロバイダーと見做され、DSM指令遵守義務を負うことになる可能性もある。そのようなケースとして、ビデオゲーム内のノンプレイヤーキャラクター（NPC）向けの生成AI開発を試みている仏ゲームソフトのユービーアイソフトが挙げられる。ユービーアイソフトの場合、生成AIが生成するプレイヤーとの会話の内容や、それがゲーム内で果たす役割次第では、ハイリスクと見做される場合もあると考えられる。つまり、コンテンツ企業（ユービーアイソフト）であっても開発者／プロバイダーと見做されるケースでは、その旨を明記した上で、違法コンテンツが生成されないような措置を取ることが求められることになる。また、生成AIが、ゲームプレイヤーに過度な支出を促したり、彼らのゲームへの依存を利用したりして、彼らをコントロールしようとした場合（例えば、どうすればもっと強くなれるか、あるいは、もっと先に進めるかというユーザーからの質問に対して、有料コンテンツの購入に誘導しようとするチャットボットやAIに操作されたNPC）は、「許容できないリスク」に該当するとして、禁止対象となる可能性が非常に高い。ゲームが若年者層を対象としていた場合は、その可能性はさらに高くなり得ると考えられる。日本企業の場合も、自ら生成AIを開発し、そのアウトプットを欧州で販売しようとするならば同様である。

これらの例の外にもボーダーラインケースがあると思われるが、それらに関しては、今後欧州委員会が発表するガイドラインが待たれている。ガイドラインでも不透明な非常に難しいケースでは、裁判所の判断を待つ必要があるだろう。

DSM指令第4条は以下の通り：

第4条 テキストおよびデータマイニングのための例外または制限

1. 加盟国は、テキストおよびデータマイニングの目的で、適法にアクセスできる著作物および他の保護対象物の複製および抽出のために、指令96/9/EC 第5条(a)および第7条第1項、指令2001/29/EC 第2条、指令2009/24/EC 第4条第1項(a)、(b)ならびに本指令第15条第1項に定める権利に対する例外を規定しなければならない。
2. 第1項に従って行われた複製および抽出は、テキストおよびデータマイニングの目的に必要な期間、保持することができる。
3. 第1項に定める例外または制限は、権利者が、オンラインで公衆に利用可能とされるコンテンツのため機械により読み取り可能となる手段のような適切な方法で、同項にいう著作物や他の保護対象物の使用を明示的に留保していないことを条件として、適用されなければならない。
4. 本条は、本指令第3条の適用に影響しない。

3.8. コンテンツ企業のAI規則に対する受容状況

現状、コンテンツ企業がAIユーザーである場合、生成AI利用を明記する以外に対応は求められておらず、欧州委員会によるガイドラインも公表されていない。ただし、自ら生成AI開発に取り組む場合は、開発者としての透明性義務を遵守しなければならない。

「AIを利用している」コンテンツ企業は、むしろ「AIを利用している」ことをセールスポイントにしている傾向にある。従ってAI利用に関しての「透明性確保」を必然的に遵守している。かたや、AI利用を謳っていないコンテンツ企業に関しては、作成したコンテンツがAIを利用したものであることに、敢えて言及している例は見当たらない。

「AI利用」をセールスポイントの一つとして、AI利用を明示しているケースは以下のようなもの。

FANTASTIC DESIGN AI (<https://www.ai-design-studio.fr/>)



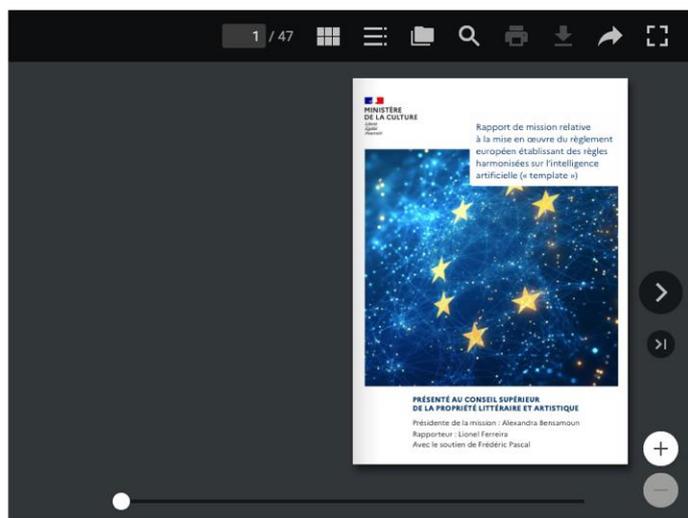
Grand Mur (<https://grandmur.com/services/agence-de-communication-ia-generative-reelles/>)



コンテンツ企業ではないが、フランス文化省は、AI規制法の施行を受けてAIのデータトレーニングの透明性について考察した報告書を策定した。この表紙になる画像がAIにより作られており、その旨を記載している⁹。

© Image générée par IA avec MidJourney. Prompt : "Abstract European flag made of glowing digital data and network connections, on a blue background with yellow stars, in a wide banner design. --ar 121:62 --v 6.1"

生成AIを利用したイメージである旨の明記



こちらの例もコンテンツ企業ではないが、「AI規則の受容」が提起する課題の一例として、フランスの視覚芸術家団体SAIFは2023年12月にいち早く、前述のDMS規則第4条に規定された「テキストおよびデータマイニングの例外」を国内法化したフランス知的財産法典第L.122-5-3 III条を根拠に、AIによるSAIFのカタログの全著作物に関して、著作物の利用に異議を唱える（オプトアウト）権利を行使すると発表している。それに先立つ2023年10月には、仏著作権者協会SACEM¹⁰も同様に、オプトアウトの権利を行使する意向を発表している。AI規制法が適用されない英国でも2025年2月、あらゆるミュージシャンの曲でAIを訓練することを可能にする同国の新たな法案に反対して、1,000人の音楽家が無音のトラックからなるアルバムをリリースするという抗議行動を実施した。このように著作者や著作権者、またはそれらを代表する団体が、「AIによる著作物のトレーニング」を拒否するケースは今後も出てくると思われる。

⁹ <https://www.culture.gouv.fr/nous-connaître/organisation-du-ministère/Conseil-supérieur-de-la-proprieté-littéraire-et-artistique-CSPLA/Travaux-et-publications-du-CSPLA/Missions-du-CSPLA/ia-et-transparence-des-données-d-entraînement-publication-du-rapport-d-alexandra-bensamoun-sur-la-mise-en-œuvre-du-règlement-européen-etablissant>

¹⁰ 日本のJASRACに相当する団体。オプトアウトのマニフェストは以下：
<https://societe.sacem.fr/actualites/notre-societe/pour-une-intelligence-artificielle-vertueuse-transparente-et-equitable-la-sacem-exerce-son-droit>

3.9. 違法コンテンツへの罰則規定

各々の違反には、次のような制裁金が定められている（第99、第101条）

1. 許容できないリスクを持つAIに関する規定への違反：3,500万ユーロ、あるいは全世界売上高の7%のうち、高い方が上限
2. ハイリスクAIに関する条項（第16条、第22、23、24、26条）及び透明性義務（第50条）、汎用型AIプロバイダーに関連する規定（第91、92、93条など）への違反：1,500万ユーロ、あるいは全世界売上高の3%のうち、高い方が上限
3. 認証機関、あるいは当局への虚偽、不完全、あるいは誤解を招き得る情報の提供：750万ユーロ、あるいは全世界売上高の1%のうち、高い方が上限

生成AIによる違法コンテンツの場合は、原則的には、開発者／プロバイダー側の責任ということになるが、生成AIを利用したことを明示しなかった場合など、コンテンツ企業側に問題があった場合（透明性義務違反）、上記の2が適用されるものと考えられる。また、3が適用される可能性もあろう。

3.10. AI規制法の問題点や課題、見直しの動き

AI規制法はまだ実際には全て施行されていないので、見直しの動きは見られない。ただし、AIシステムの開発者／プロバイダー側から、欧州における厳格な規制に適合するのに時間を取られて、より規制の緩い世界の他地域の競合各社との競争で遅れを取る可能性があるとの懸念が出されている。また、AIの定義に関するガイドラインが発表されたのが2025年2月になってからであることが示すように、AI規制法を補足するガイドラインはすべて発表されておらず、企業の対応に困難が生じている。多くの企業は、規制法への対応を外部の法律事務所などに委託することになり、その分の負担が大きくなりすぎるとの批判がある。また、AIが利用される分野は多岐に渡るうえ、健康やセキュリティ、基本的人権、プライバシー保護への影響などリスクも様々であり、企業にとっては、個々のリスク評価を行うことは非常に困難であるとの声もある。リスク評価に関しては、分野によっては、加盟各国により法制・規制が異なることもあり、さらに煩雑となるとの指摘もある。他方、AI規制法では、規制法の管轄機関の選定が加盟各国の裁量に任されたが、例えば、フランスの場合、AIが用いられる分野毎に幾つかの既存機関が分担することになる可能性が高く、規制法への対応がさらに煩雑となる可能性がある。

加えて、生成AI開発者／プロバイダーに関しては、EU一般データ保護規則（GDPR）の遵守がどこまで可能なのか、「EUの著作権法によって保護される学習用データの使用に関して、

十分に詳細な要約の公表」のフィージビリティという問題が生じる可能性も指摘されている。

なお、AI規制法を対象としてものではないが、欧州委員会は、AIについての責任に関する欧州指令案を、2月11日に発表した2025年最終作業計画から削除した。これは、2025年2月10日から11日にかけてパリで開催されたAIサミットにおいて、欧州の先端技術への規制が行き過ぎており、イノベーションを阻害しているというバンス米副大統領の激しい批判を受けてのものであり、欧州委員会にとっては、同指令案の撤回によりEUが競争力確保を優先課題としていることを示すと共に、米新政権に対する善意を示すためという戦略的なものと考えられる。

AIについての責任に関する欧州指令案は、「AIシステムにより損害が生じた場合、損害がいかにして、ある過失、あるいはある特定の怠慢により生じたかを詳細に説明する義務を被害者側に免除する一方で、企業がハイリスクAIを使用する場合、企業側が所持する証拠へのアクセスを与えること」を目指したものだ。しかしながら、AIシステムをそれが社会にもたらすリスク毎に規制するEU規制法が成立したことから、同指令案は、EUレベルでも、多くの関係者から、屋上屋を架すものだと見做されるようになっていた。

欧州委員会は、この削除について、「指令案について、合意が成立する見込みがない」としたうえで、別の指令案が提案可能か、あるいは、別のタイプのアプローチを選ぶことが可能かを見極めると説明した (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/fr/qanda_22_5793 を参照)。

3.11. 補助金・助成金などの支援とその動向

2025年2月10日および11日にフランス・パリでAIサミットが開催され、その際、欧州委員会のフォンデアライエン委員長はEUのAI振興策を発表した。振興策によると、EU自らが500億ユーロを負担した上で、官民パートナーシップを含めて2,000億ユーロの投資実現を目指すとしている。EUは、自前で負担する500億ユーロのうち、200億ユーロを「AIギガファクトリー」の整備事業に振り向ける。演算能力とインフラを備えたAI関連の拠点とクラスターを整備する計画で、2024年12月には7カ所のリストが公表されていたが、これを12カ所にまで増やす。官民パートナーシップでは、60社程度の主要企業（エアバス、ロレアル、メルセデスベンツ、スポティファイ、ミストラルAIなど）が協力する「EU AIチャンピオンズ・イニシアティブ」が結成され、信頼性のあるAI技術とサービスの開発に向けた一連のプロジェクトを推進する。欧州委員会は既に、AI関連のベンチャー企業の支援を目的に、企業の新たな法的区分（regime）を導入すると予告していたが、委員長はこの構想についても説明

した。28番目の法的区分になるとされ、AIベンチャーが直面する様々な制約に配慮し、事業を進めやすくするための簡素な法的枠組みの適用に応じる。

これに先立ち、EUは、1月29日にEU域内産業の競争力強化を目指した取り組み「競争力コンパス」も発表している。「競争力コンパス」は、非常に広範な領域をカバーするものだが、特に米中とのイノベーション格差の是正の一環として、AI開発への支援が柱の一つとして掲げられている。上記の「AIギガファクトリー」はその一環である。AI開発促進に向け、「競争力コンパス」では、イノベティブなスタートアップ企業の環境を整え、ディープテックに基づく高成長分野での産業界のリーダーシップを促し、既存企業や中小企業への技術普及を促進することを目指す。

3.12. 関連する展示会・イベント

2025年の主要AIイベントは以下の通り¹¹。

イベント名称	日時・開催地	内容
AI & Big Data Expo	2月5-6日 英・ロンドン	最新のAI及びビッグデータ技術のショーケース。 AIのパワーとデータ間の関係性を求めるビジネスに最適
Chief AI Officer Summit UK	2月12日 英・ロンドン	AIのパワーとデータ間の関係性を求めるビジネスに最適
World AI Cannes Festival	2月13-15日 仏・カンヌ	AI及びAIの産業への応用における現状を超える進歩を探るため、AI業界のトッププレイヤーが集う
AI*Festival	2月26-27日 伊・ミラノ	AIの未来に関するイマーシブ・イベント。AI業界のプレイヤーによるディスカッションとデモンストレーションを伴う
Big Data & AI World	3月12-13日 英・ロンドン	データ分析、機械学習、ビジネスへの応用に関するディスカッションを擁し、データ及びAIに関する進歩をカバーする。
Generative AI Summit	4月1-2日 英・ロンドン	生成モデル及び機械学習における最新のイノベーションに光を当て、AIの未来を探る。
AI Integration and Autonomous Mobility Summit	4月3日 独・ミュンヘン	自律化技術とモビリティ・ソリューションにおけるAIの役割を探る。AI運転乗り物、ロボティクス、モビリティ・インフラに関する専門家によるディスカッション。
Chatbot Summit	4月7-10日 独・ベルリン	チャットボット、音声アシスタント、カスタマー・エクスペリエンス・イノベーションをカバーしたAI会話技術に関する主導的イベント

¹¹ <https://bigevent.io/ai-conferences-europe/>

イベント名称	日時・開催地	内容
Data Innovation Summit	5月7-8日 スウェーデン・ストックホルム+オンライン	AI、機械学習に関するトレンドを探る。データ・イノベーションの専門家向けイベント
DSC Next Conference	5月7-9日 オランダ・アムステルダム	データ・サイエンスにおけるイノベーション及び最新技術に焦点を当てる。
Deep Tech Momentum	5月13-15日 独・ベルリン	AI、量子コンピュータ、ロボティクスにおける画期的イノベーションに焦点を当て、ディープテックの専門家や投資家を集める。
Rise of AI Conference	5月14日 独・ベルリン+オンライン	欧州におけるトップAIイベント。AIにおける進歩、AI倫理、産業への応用に関するディスカッション
Minds Mastering Machines	5月20 - 21日 独・カールスルーエ	機械学習、AI、データ主導型テクノロジーに関する最新の情報をカバー。専門家主導のディスカッション。
We Make Future	6月4-6日 伊・ボローニャ	デジタル・トレンド、スタートアップ企業、未来の産業技術を探る、イノベーションに焦点を当てた貿易見本市。B2B。
World Conference on Data Science & Statistics	6月16-18日 オランダ・アムステルダム	データ・サイエンス、機械学習、統計手法における画期的進歩に関するディスカッションを伴うデータ・サイエンス業界関係者のミーティング
AI World Congress	6月18 - 19日 英・ロンドン	AIにおける最新の進歩、AI倫理、産業をカバー
TNW Conference	6月19 - 20日 オランダ・アムステルダム	テクノロジーへの投資家を集め、AIからスタートアップ企業に到るまでのトレンドを探る。
AI & Big Data Expo	9月24 - 25日 オランダ・アムステルダム	AI, TechAIとビッグデータの相互作用の場であり、ビジネス及び社会に変革をもたらすそれらのインパクトに焦点を当てる見本市。
BIG Data & AI Paris	2025年10月1-2日 仏・パリ	Big Data ParisとAI Parisの合併から生まれたビッグデータとAIをターゲットとしたイベント。ブース出展、カンファレンス、アトリエ、ピッチなどから構成。
World Summit AI	10月8 - 9日 オランダ・アムステルダム	AI, Tech最新の進歩と倫理的問題を探る、AIイノベーター向けの初の世界会議
AI & Business Strategies	10月8日 フィンランド ヘルシンキ	AI, Techビジネス向け用途及び戦略に焦点を当て、AIによる産業の変革を探る
AI Expo Europe	11月2-3日 ルーマニア・ブカレスト	AIの導入、機械学習、倫理的問題に焦点を当てる。

イベント名称	日時・開催地	内容
Conversational AI & Customer Experience	11月5-6日 独・ミュンヘン	チャットボットから自然言語処理に至るまでのAIソリューションのユーザー・エクスペリエンスへの統合に焦点を当てる。
Computer Vision Summit London	11月6日 英・ロンドン	最新の機械学習、AIの応用をカバーする。
dotAI	11月6日 仏・パリ	AIにおける最先端の進歩及び用途に関する会議。専門家とのディスカッションと実践的セッション。
Big Data Conference Europe	11月18 - 21日 リトアニア・ヴィリニ ュス+オンライン	機械学習の専門家達によるミーティング。
Data Science Summit	11月20 - 21日 ポーランド・ワルシャ ワ+オンライン	AI、Data science、TechAI、機械学習に関する最新の進歩に関する欧州のトップイベント。

4. フランスにおける生成AI関連政策および関連プレイヤーの動向

4.1. フランスの戦略・政策

4.1.1. AI戦略第一弾

フランスは2025年2月10日と11日の両日にパリのグランパレで人工知能（AI）サミットを開催した。首脳や企業経営者、研究者ら100人程度が集まった。それに先だった6日からはAI週間として、科学者を集めた会議や文化イベントなども開催された。この機会に仏政府は、新たなAI国家戦略を発表した。

仏政府が「AI国家戦略」を発表したのは2025年の今回が初めてではなく、最初の「AI国家戦略」は2018年に遡る。最初のAI戦略が打ち出される直前に、当時の与党LREM所属のセドリック・ピラニ下院議員（フィールズ賞受賞者）がマクロン大統領にAI普及のための報告書を提出している。この中でピラニ氏は、AI普及が最も進んでいる国々として、米国、中国、英国、カナダ、イスラエルを挙げ、欧州及びフランスは遅れを緊急に挽回すべきだと強調した。そのための具体策としてAI関係の研究者の初任給の倍増、公共部門によるプロジェクト入札の手続き簡素化と迅速化により、独創的な研究を進めやすくする環境作りなどを提案した。また、AI開発に際して注力すべき分野として、医療、輸送、環境、防衛の4分野を挙げた。報告書は、AIがもたらす倫理上の問題についても議論を深めるよう求めており、AI倫理に関する独立行政機関の設立を提唱し、政府から諮問を受けるだけでなく、一般市民の請願も受け付ける開かれた機関とすべきだと提言している。

これを受けて2018年3月に打ち出された最初のAI国家戦略では、マクロン大統領の第一期任期が終了する2022年までの期間に15億ユーロの予算をAI振興のために充当することが約束された。資金は、政府が設置を決めた100億ユーロのイノベーション基金が負担するとした。4億ユーロ弱がプロジェクト入札を通じた資金供給に投じられ、ベンチャー企業向け支援には1億ユーロ（うち7,000万ユーロがディープテック）に投じられることが決められた。

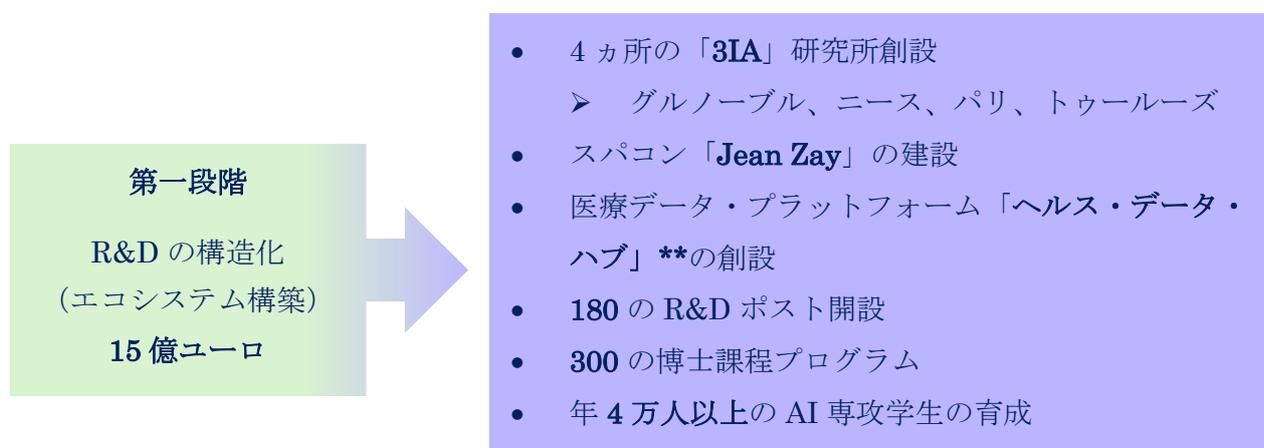
またフランス国立情報学自動制御研究所（INRIA）が中心となり、数カ所のAI研究所（3IA）のネットワークを構築し、研究推進と人材育成を進めると予告した。民間との協力も柱の一つに据え、研究者によるスタートアップ設立の手続き簡素化や、民間企業との協力事業に公的機関の研究者が最大50%の時間を割けるようにする形での規制緩和が進められることになった。AI開発の重要分野としては、医療とモビリティの2つが選定された。倫理面では、国際的な規模での専門家会議の設置を提案し、国内では、公的機関のアルゴリズム開示に取り組む姿勢を示した。

結果として、戦略発表から1年以内には1億5,000万ユーロ分に相当する2件の入札（「AIによ

る診断技術の改善」と「AIを利用したシステムの安全性・信頼性の改善」)が開始されたほか、

- 2021年時点で全国にAI研究所81カ所が設置
- 2023年時点のAIスタートアップ数が600社
- 2021年時点でのAIスタートアップ企業による雇用創出1万3,500人

という成果を得た¹²。仏政府は遡及的に「戦略の第一段階では『AI発展に適したエコシステム整備』ができた」と評している。



*スパコン「Jean Zay」: CNRS (国立科学研究センター)の共同創設者であるフランスの政治家ジャン・ゼイにちなんで命名されたフランスに3台あるスパコンのひとつで、エソンヌ県サクレーのIDRIS研究所内に設置されている。2019年10月に設置、2020年1月から運用を開始。当初の演算能力は16ペタフロップスだったが、現在は126ペタフロップスまで拡張。AIや主要言語モデルの研究の他、気候研究、天体物理学研究に利用。GENCIによって管理されている。

**ヘルス・データ・ハブは、2019年12月に創設されたフランスの医療データ・プラットフォームで、国立ヘルス・データ研究所 (Institut national des données de santé) に代わるものである。医学研究の促進や医療の質の向上などのために既存の医療データを集積する。
(出所)「AI国家戦略」を下に筆者作成

¹² <https://www.economie.gouv.fr/actualites/strategie-nationale-intelligence-artificielle>

4.1.2. AI戦略第二弾

続いて2022年11月に戦略の第二段階が始動する。投資計画「フランス2030」¹³を通して10億ユーロの予算を投じ、「人材育成と研究推進」、「最先端技術提供の支援」、「AIの需給の連結」の3つを軸に施策を展開するとした。この第二段階では、AI技術を経済全体に普及させることに重点が置かれた。

2023年9月には、当時のルメール経済相をはじめとする関係閣僚が集まり、AIに関する省間委員会の初会合が開かれ、この機会に、生成AIの問題について検討する専門家会議の設置も決められた。専門家会議は、エコノミストのフィリップ・アギオン氏、高等師範学校(ENS)のアンヌ・ブーブロ理事長、メタのAI研究部門を率いる仏人研究者ヤン・ルカン氏、自動車大手ルノーの科学部門責任者を務め、アップルのSiriの開発に携わったリュック・ジュリア氏、ディープマインド(グーグル傘下)の研究部門責任者を務めるジョエル・バルル氏、仏ミストラルAIを起業のアルチュール・メンシュ氏、デジタル閣外相を務めたセドリック・オー氏、ダッソーシステムズ社のシャルレスCEOなど15人の関係者により構成された。

この専門家委員会が2024年3月に、マクロン大統領に報告書を提出している。報告書は、AIによる経済成長率の押し上げ効果を、2034年までで年間1.35ポイント程度と試算した。雇用への影響については、全体でみるとプラス効果を期待できると指摘し、そのために教育とトレーニングに力を入れて、AIの恩恵がすべての層に浸透することが大切だとした。報告書は、AIの波に乗り遅れば、フランスの世界における地位は決定的に後退するとした。その上で、AIへの公的投資額が過去8年間で合計30億ユーロに過ぎないことを問題視し、向こう5年間で年間50億ユーロの公的投資が最低限必要だとの見方を示した。公共サービスのデジタル移行、欧州の半導体産業の振興、デジタル分野の企業への大型投資等を優先項目として示し、民間投資も含め年間総額で150億ユーロの投資を実現するべきだと指摘した。報告書は、財源として貯蓄資金の有効活用が取り沙汰されていると指摘した上で、その仕組みが整うまでの間、公的基金を設立して早期の資金供給を実現する必要があると力説した。

マクロン大統領は、これを受けて5月に、AI部門への資金供給を目的としてファンドオブファンドズを設立する構想を披露している。大統領は、独仏共同のファンドにしたいと表明し、できれば欧州レベルのファンドにする意欲を示した。ガバナンスや資金総額については明らかにしなかったが、仏政府が少なくとも4分の1を拠出するとの考えを示した。大統領はこのほか、AI関係の国内のクラスター9ヵ所向けに、合計で4億ユーロを投資すると予告し

¹³フランス政府は2021年10月、国内生産の振興を図り、完全雇用の実現に資すると共に、気候変動対策の推進や技術等の国家主権の確保を目的として投資計画「フランス2030」を始動。2023年には開始から2年間で、予定されていた540億ユーロの補助金の半額について、3200件の革新的プロジェクトへの支出決定がなされた(<https://www.economie.gouv.fr/france-2030>)。

た。AI関連の技能者育成を年間10万人と、現在の2倍に増やすことを目指すとした。AI向けGPUの欧州連合（EU）域内生産が占める割合を3%から20%に引き上げるとの目標も確認した。

【「チューズ・フランス」を通じた外国投資計画】

マクロン大統領のファンドオブファンズ構想の直前には、毎年恒例の対仏投資誘致イベント「チューズ・フランス」が開催されている。外国企業の経営者180人が招待され、フランスの投資環境をアピールし、積極的な投資を呼びかける機会とするイベントで、7回目となる2024年の「チューズ・フランス」でも、56件の投資プロジェクトが発表された。投資額は合計で150億ユーロ以上に上り（うち70億ユーロがAI向け）、将来的に1万人程度の雇用創出が見込まれた。AI関連の投資計画は以下の通り。

- ： アクセンチュアは、パリとソフィア・アンティポリスに、大企業及び優秀な学術・大学組織（パリ・ポリテクニック、パリ政治学院、ESSEC、Inria）向けに生成AIセンター2カ所を開設すると発表。
- ： アマゾンフランスは12億ユーロ以上を投資し、国内で直接的な無期労働契約雇用3,000人を創出すると発表。
- ： エクイニクスは、フランスの施設に今後5年間で6億3,000万ユーロ以上を投資する予定。同時に、同社にとっては仏国内13番目のデータセンターをムードンに開設することにより、2022年の「チューズ・フランス」で発表した7億5,000万ユーロの投資計画の展開を完了する。
- ： テレハウス（KDDI傘下）は、南仏とイル・ド・フランス地域圏で3つの環境配慮型データセンターを建設・運営するために10億ユーロの投資を予定。
- ： マイクロソフトは、AIによる新たな経済成長を支えるため、フランスでは同社史上最大の40億ユーロという投資を発表。主にAIサービスの提供の要となるデータセンターを、低炭素技術を導入して整備するとした。

【「フランス2030」によるAI推進】

公的投資銀行Bpiフランスは、「フランス2030」の枠内でAIに対して25億ユーロの投資を行うことになっている¹⁴。投資先の選択のために数々のプロジェクト募集を行っている。例えば、

- **AIクラスター (IA-clusters)** ¹⁵
- **将来のスキルと職業 (Compétences et Métiers d’Avenir)**
- **組み込みAI (IA embarquée)**
- **国土のエコロジー移行に向けた省リソースAIの実証**
(Démonstrateurs d’IA frugale pour la transition écologique des territoires)
- **生成AIのためのデジタル・コモンズ**
(Communs numériques pour l’IA générative) ¹⁶
- **経済の中で生成AIの利用を加速**
(Accélérer l’usage de l’intelligence artificielle générative dans l’économie) ¹⁷

などがあり、これらを通じて多数のプロジェクトに資金を提供した。中でも下の2つは生成AIに特化したプロジェクト募集となる。政府発表のAI戦略文書の中では、特に、「生成AI向けのデジタル・コモンズ」プロジェクト募集の枠内で選ばれた、以下の2つのプロジェクトを紹介している。

¹⁴

<https://www.info.gouv.fr/upload/media/content/0001/10/1e3304508d16af36727cd284ced41f53f9bfd346.pdf>

¹⁵ このプロジェクト募集を通じて後述する9つのクラスターが選定

¹⁶ <https://www.bpifrance.fr/nos-appels-a-projets-concours/appel-a-projets-communs-numeriques-pour-lintelligence-artificielle-generative>

¹⁷ <https://www.bpifrance.fr/nos-appels-a-projets-concours/appel-a-projets-accelerer-lusage-de-lintelligence-artificielle-generative-dans-leconomie>

ミストラル (Mistral) ARGIMI

ミストラルAI、Artefact、Giskardは、仏国立図書館 (BNF) と国立視聴覚研究所 (INA) と協力し、フランスの著作権フリーの文化的遺産に由来するデータを統合することによって、大規模言語モデル (LLMs) を開発している。生成AIや検索エンジンなどは、学習する内容や利用可能なデータにより、成果物や回答に地域的・言語的なバイアスがかかることがある。同プロジェクトでは、BNFのデジタル・コレクションとINAの視聴覚アーカイブを利用することにより、ミストラルが開発したAIモデルにおいて言語的・文化的特性をより適切に考慮し、フランスのプレゼンスを強化することを目的とする。

Photoroom

Photoroomは、フランスの文化遺産の活用に向けたテキストから画像を生成するモデルを開発している。このモデルは、より優れた画質を提供し、モバイル機器上での生成速度を100倍にあげることで、既存のモデルを超えることを目指す。ARGIMIプロジェクト同様にフランスの文化遺産に由来する視覚的なりファレンスを統合することにより、画像生成ソリューションにおいてフランスのプレゼンスを強化する。

AI国家戦略第2弾の成果は以下の通り。



(出所)「AI国家戦略」を下に筆者作成

4.1.3. AI戦略第三弾

前述の通り、仏政府は、パリで開催のAI週間およびAIサミットの機会に、次のステージとなるAI戦略「第三弾」を始動した。第三段階では、AIを軌道に乗せ、社会全体へとより幅広く普及させて、AIが引き起こす激変が新たなデジタル・ディバイドを生み出さないよう国民を支援することを目指す。

2025年2月に発表の「AI国家戦略」では、第二弾に続いて「フランス2030」を利用して、以下の4つの優先事項を中心に投資を継続するという。

- コンピューティング・インフラの強化と、AIバリューチェーンの要（例えばデータセンター）を抑える
- 競争優位を確保するためにAI関係の有能な人材を育成・誘致する
- AI利用を加速する（デジタル・ディバイドの回避）
- 信頼に足るAIを構築するためのリソースを獲得する

第三弾でのメインの施策は後述するデータセンター誘致となる。また、第一弾・第二弾に引き続き、ディープテックなどのイノベーション支援と、人材育成・誘致にも力を入れる（詳細は後述）。省庁などでのAI利用による官民連携支援、公共調達への入札基準の緩和などにより、より一般的なAI普及にも尽力する。

同時にいわゆる「AIリテラシー」強化にも力を入れる方向性が伺われる。これは、「デジタル・ディバイドの回避」や、AIへの不信感・懸念を払拭して信頼に足る倫理的なAIの構築を目指すという政府の命題にもつながるものと思われる。また、新たな戦略文書の中では「省リソース（フルーガル）」というキーワードも散見される。コスト・エネルギー・労力といったリソースを抑えつつ高性能なAIに注目する。

4.2. 各種法令等に係る情報およびその動向

【AI規制法】

前述の通り、EUのAI規制法は、国内法化を必要としない「規則」であるがゆえに、フランスにも直接的に施行される。フランスはEUのAI規制法黎明期から、「AI規制とAI支援のバランスへの配慮」を主張しており、行き過ぎた規制は欧州のAIにおける競争力を低下させると、これを牽制してきただけに¹⁸、フランスにおけるAI規制への上乗せ規制はない。

なお、AI規制法では、AI問題の管轄当局を定めるよう加盟各国に求めているが、フランスの管轄当局¹⁹はまだ不明である。

【EU一般データ保護規則（GDPR）】

フランスの個人データ保護当局CNILは、AIは個人データ保護の観点からいくつかの問題を提起するとして、AIの開発、トレーニング、利用に際してEU一般データ保護規則（GDPR）への準拠を勧告している。GDPRはAI規制法同様に「規則」であることから、国内法を制定することなく、EU加盟国に直接適用される。ちなみにCNILは、欧州加盟国の個人データ保護当局の中でも、特に先進的な機関とみなされている。

AIにおけるGDPR遵守についての最新のCNIL勧告は以下で閲覧可能。

<https://www.cnil.fr/fr/ia-et-rgpd-la-cnil-publie-ses-nouvelles-recommandations-pour-accompagner-une-innovation-responsable>

【著作権²⁰】

フランスの著作権法上では、「著作物の著作者は自然人（人間）」と規定していることから、AIは著作者とはなりえず、著作権者にもなれない。しかし生成AIをツールとして利用してコンテンツを制作した自然人は、その創造性・創意を認められる限りにおいて著作者となりうる。

¹⁸ https://www.lemonde.fr/economie/article/2023/12/15/intelligence-artificielle-la-france-n-a-pas-renonce-a-assouplir-l-ai-act_6206049_3234.html

<https://www.larevuedudigital.com/emmanuel-macron-critique-sur-laccord-europeen-sur-la-regulation-de-lia/>

¹⁹ <https://artificialintelligenceact.eu/fr/national-implementation-plans/#:~:text=La%20Commission%20nationale%20pour%20la,la%20loi%20sur%20l'IA.>

²⁰ <https://www.lejournaldesarts.fr/opinion/lintelligence-artificielle-generative-de-droits-dauteur-170440>
<https://www.lemondedudroit.fr/decryptages/96486-intelligence-artificielle-generative-droit-dauteur.html>

著作権保護対象の著作物のAIの学習用データとしての利用に関しては、2023年9月12日に著作権を守る方向の議員立法案が提出されている。この法案の中では、著作権で保護された著作物の学習とその利用は著作者の事前の許可を必要とするとし、さらに学習・利用に際しての「著作権料」の徴収を提案するものであったが、採択には至っていない。前述の通り、欧州のAI規制法では、AI開発者／プロバイダーに対して、EUの著作権法によって保護される学習用データの使用に、十分に詳細な要約の公表を義務付け、AI開発者／プロバイダーに対し、DSM指令第4条に規定されている「テキスト及びデータマイニングのための例外または制限」に関する方針の策定を義務付けているが、結果として、生成AIによる著作物の利用を許容している。ただし著作者は、自身の著作物の使用に異議を唱えることができる。このため、生成型AIを開発する企業（OpenAI、Google、Meta）は、ウェブサイト運営者やユーザーに対して、コンテンツの生成AI学習を拒否するオプションを提供している。

AIに適用される「テキストおよびデータマイニングの例外」に関連する欧州初の裁判²¹で、ハンブルク裁判所は2024年9月、同案件におけるデータセット内の写真の複製は科学的目的であるために、テキストおよびデータマイニングの例外に該当し、侵害には当たらないと著作権者の訴えを退ける判決を下した。米国ではOpenAIが、同社のAIのトレーニングでコンテンツを無断で利用されたと訴えていた2つのメディアとの最初の係争で勝訴している。

フランスの著作・出版業者組合SNE、SNAC、SGDLは2025年3月に、Meta（フェイスブック）をパリ地裁に提訴した。法律で保護された著作が、生成AIモデル「Llama」のトレーニングに無断で使用されたと主張している。SNEは、Metaとの話し合いが不調に終わったため提訴に踏み切ったと説明している。組合側は今後、他社による同様の侵害についても、証拠収集を進める予定だという。MetaやOpenAIは、米国法独特の「フェアユース」の原則を援用し、特定の状況下では著作権者の許可がなくともコンテンツ使用が許されると主張している。

このようにAI開発者／プロバイダー、データセット提供者らを相手取った著作権関連の提訴はあり、今後の判決に注目が集まるところではあるが、フランスでも適用されるAI規制法の内容に鑑みて、コンテンツ企業に関しては、AI透明性の確保（生成AIを利用したコンテンツであることの明示）がまず著作権問題回避に向けた対策となる。

²¹ ドイツ人写真家がデータセットの提供を行う NGO を相手取って起こした著作権侵害裁判。

【ベストプラクティス】

義務的な規制ではないが、フランス文化省が省内でのAIの安全で倫理的な利用のために「AIツールの責任ある使用のための勧告を定めたAI利用憲章」を定めたように、公共機関や業界団体、企業において倫理的で安全なAI利用を目的とした任意の憲章（ベストプラクティス）の制定は幅広くみられる。

【欧州初のAI評価当局の設置】

フランス政府は、AIに対する不信感や懸念への払拭を目的として2025年1月に、国立AI評価・安全研究所（INESIA：Institut national pour l'évaluation et la sécurité de l'IA）を設置した。INESIAでは、以下の3つの活動を行っている。

- 国家安全保障分野におけるシステミック・リスクの分析
- AI規制の実施における支援
- AIモデルの性能と運用上の安全性に関する評価

INESIAの設置によりフランスは、カナダ、韓国、米国、日本、ケニア、英国、シンガポール、欧州委員会のAI規制機関が参加する「AIセーフティ・インスティテュート」ネットワークの一員となる。

【フルーガルAI規格】

前述の通り、AIの環境などへのインパクトに対する懸念に応えるため、政府は「省リソース化」のニーズに注目しており、仏規格当局AFNORが2024年6月に独自の「フルーガルAI規格文書」²²を策定している。

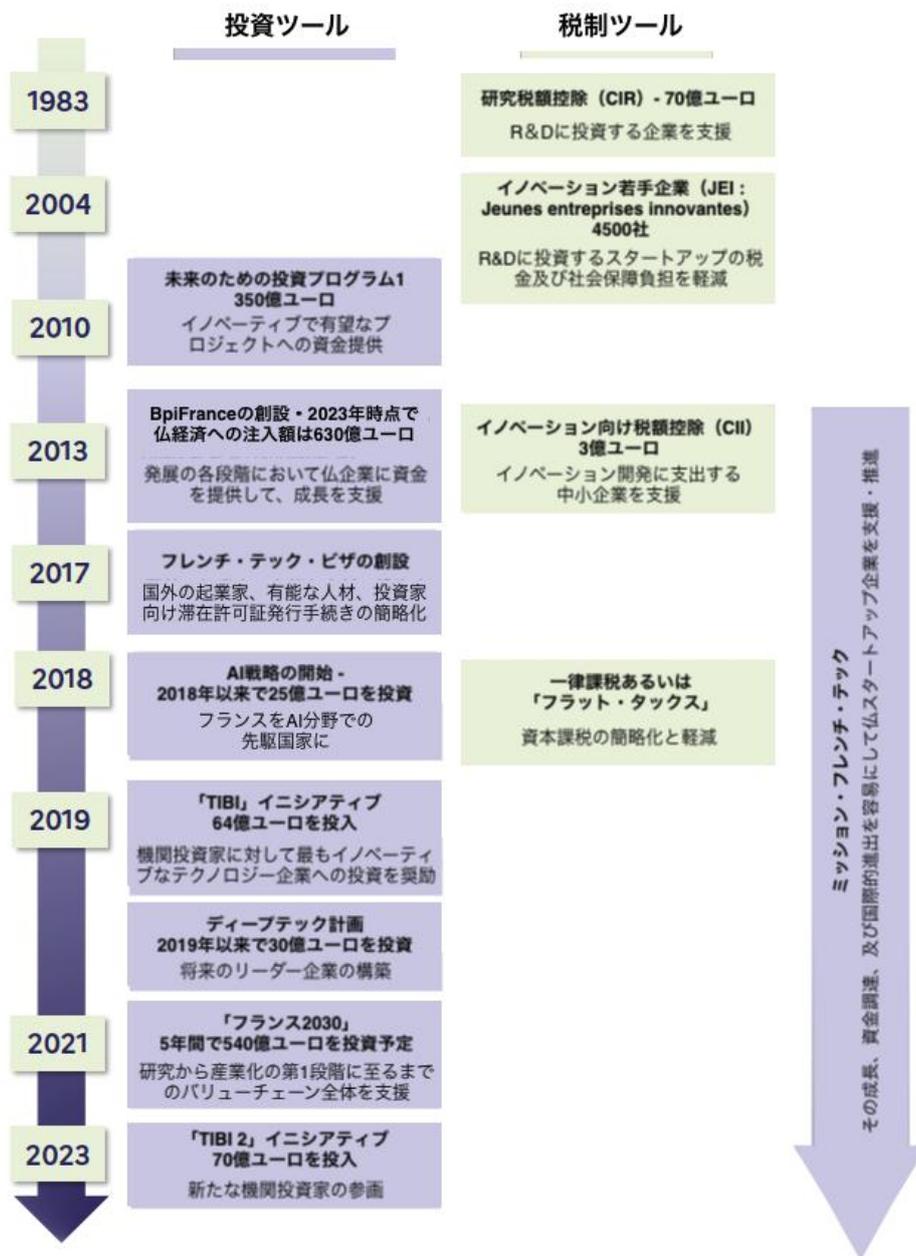
²² <https://www.afnor.org/actualites/referentiel-pour-mesurer-et-reduire-impact-environnemental-de-ia/#:~:text=IA%20frugale%20%3A%20communiquer%20sans%20greenwashing&text=Le%20r%C3%A9f%C3%A9rentiel%20recommande%20donc%20que,le%20p%C3%A9rim%C3%A8tre%20de%20l'analyse.>

<https://www.boutique.afnor.org/fr-fr/norme/afnor-spec-2314/referentiel-general-pour-lia-frugale-mesurer-et-reduire-limpact-environneme/fa208976/421140>

4.3. 補助金・助成金の支援とその動向

4.3.1. AI戦略第一弾と第二弾の支援

戦略文書の中では、これまで（第一弾と第二弾）の支援の概要を以下の図のようにまとめている。



(出所)「AI国家戦略」を下に筆者作成

このうちいくつかの支援はAIに特化したものではないが、AI企業も利用が可能な制度となる。

CIRは、研究者・技術者の人件費・研究開発に利用した設備・機器の減価償却費、研究開発のために取得した特許権の減価償却費など「適格」な研究開発費と認められた費用が税額から控除される。

CIIは新製品のプロトタイプ設計や新製品開発といったイノベーションにかかる「適格」な費用（人件費や減価償却費などCIRとほぼ同じ）が税額から控除される。イノベーション若手企業（JEI）は研究開発費に経費の20%以上を費やす、設立から11年未満（2023年1月以降は8年に短縮）の中小企業（従業員数250人未満）に一定の税・社会保障費の免除を与えるものである。免除を受けるには、売上高が5,000万ユーロ未満、独立企業（資本金の50%を自然人が保有）であることなどの条件も課せられる。

キャピタルゲインなどへのフラットタックスの導入は、多国籍企業が特許から得た利益をフランスに移転するインセンティブとなる。スタートアップ起業家やスタートアップへの投資家を得るキャピタルゲインに対して適切な水準の課税を約束することで、イノベーションを後押しすることを目的とする支援である。

投資ツールとして2019年に開始された「Tibi」イニシアチブ（このプロジェクトを担当する経済省エコノミスト、フィリップ・ティビ氏にちなんで命名）は、いわゆるファンドオブファンズで、機関投資家、特に保険会社の資金を動員して、テクノロジー企業の資金調達能力を高めることを目的としている。「Tibi」イニシアチブでは60億ユーロを投入した。最終的には300億ユーロを集め²³、これが非上場ファンド45社、ユニコーン企業14社、FT120企業40社に分配された。2023年に開始された「Tibi」イニシアチブ第二弾「Tibi 2」には70億ユーロが投じられ、35の機関投資家が参加した。「Tibi」ではレイターステージ向けのスケールアップだけを対象としていたが、「Tibi 2」ではアーリーステージへの投資も行う²⁴。

投資ツールの中の「ディープテック計画（Plan Deep Tech）」は2019年に始動した投資計画である。5年間で25億ユーロを投じて、ディープテック部門のスタートアップの活性化、成長支援、イノベーションエコシステムの促進を図る。Bpiフランスを通じて、助成金や融資という形で、2020年には400社に総額2億2,000万ユーロ、2021年には533社に総額5億5,900万が投資された。うち2021年には270社、2022年には504社が資金面以外の支援（研修や個別のコーチング）を受けた。

²³ <https://www.tresor.economie.gouv.fr/Articles/2024/05/06/initiative-tibi-phase-2-et-perspectives>

²⁴ <https://www.tresor.economie.gouv.fr/Articles/2024/05/06/initiative-tibi-phase-2-et-perspectives>
<https://www.lesechos.fr/start-up/next40-vivatech/un-nouveau-plan-a-7-milliards-pour-financer-les-start-up-1952336>

【シーズファンド向けファンドオブファンズ】

Bpiフランスは、当初は「将来のための投資プログラム」の一環として、続いて、それを「フランス2030」が受け継ぐ形で、シーズファンド向けファンドオブファンズ「FNA」を運営しており、このポートフォリオの60%がディープテック向けとなる。「FNA 1 (2011年から)」と「FNA 2 (2018年から)」では、運用会社30社が運営する50以上のファンドに約11億ユーロを投資した。これらのシーズファンドがさらに、約800社のベンチャー企業（うち63%がディープテック企業）²⁵を支援した。現在は第三弾目となる「FNA 3」を実施中²⁶である。「FNA 3」の運用資金は4億ユーロとなっている。

4.3.2. AI戦略第三弾の支援

【データセンター誘致支援】

2025年のAI戦略第三弾の支援の要は「データセンター誘致」であろう。AIサミットの折には、民間によるデータセンター建設計画が数多く発表されたが、フランス政府はそれに加えて、データセンターを設置するための「ターンキーサイト」35カ所を用意すると発表した。用地は18から150ヘクタール（合計1200ヘクタール）となり、最大で1GWのデータセンターの整備を目指す。EDF（仏電力）およびその送電会社RTEと連携し、大容量電力網に接続され、社会的受容性もクリアした用地を整備するというもので、データセンターの設置にかかる時間を短縮することで投資を呼び込む。2027年にも操業を開始できるという。

データセンターは大量の電力を消費するが、フランスは原子力発電により豊富な低炭素電力を供給できるという強みがある。またEDFとRTEとの連携により、ノルマンディー、オー・ド・フランス、イル・ド・フランス地域圏といった、主要電力網に近く、接続待機の渋滞が生じていない地域を選び、通常は6・7年以上の時間がかかる接続までの時間を3年程度まで大幅に短縮する。

²⁵ <https://www.bpifrance.fr/nos-actualites/plan-deeptech-3-chiffres-2-ans-un-seul>
<https://presse.bpifrance.fr/dans-le-cadre-du-plan-france-2030-le-secretariat-general-pour-linvestissement-et-bpifrance-lancent-la-3e-generation-du-fonds-national-damorcentage-dote-de-400meur-pour-continuer-a-accompagner-la-montee>

²⁶ <https://www.bpifrance.fr/nos-appels-a-projets-concours/fonds-national-damorcentage-3-fna-3>

他、税及び電力料金で以下の措置を講じる。

- 環境性能などに関する条件を満たす限りにおいて、大規模データセンターに対しては、10.5ユーロ/MWhの税額控除を付与
- 電力消費の予測が可能で安定している、あるいは、景気サイクルに影響を受けない消費形態の大口需要家に対しては、配電網使用料金（TURPE）に関して5.7ユーロ/MWhの割引を付与。

またグリーン産業法などを通じて、以下のように手続きの迅速化にも配慮する。

- 許可手続きの最長期間を9ヵ月から6ヵ月へと短縮
- 大規模産業プロジェクトに対して与えられていた「国家利益に適合する重要プロジェクト（PINM）」のステータスを、企業向け手続き簡略化法を通じて、データセンターにも拡大。このステータスにより、地域都市計画へ規制の適合手続きが早められ、生態系保護に関するルールの適用除外となり、かつ電力系統への迅速な接続が保証される。
- データセンター設置プロジェクトを公開討論の対象から外すため、公開討論委員会の管轄範囲が見直される予定
- データセンター設置プロジェクトに対する異議申し立て手続きが簡略化。これまでの二審制が廃止される。これにより手続き期間が9-18ヵ月短縮される見込み

【イノベーション支援】

Bpiフランスは2025年2月、AI強化に向けて100億ユーロを投じると発表した。特に公的な投資銀行として、エクイティ投資とファンドオブファンズとしての役割の強化に充てる²⁷。

AI戦略文書では、スーパーコンピューターへの投資を続け、民間のスーパーコンピューターへのアクセスを容易にする意向を示している。フランスには公共のスーパーコンピューターが2台（前述のJean Zay、Adastra）あり、3台目のAlice Recoque が2026年に稼働を開始する予定である。Alice Recoqueは仏原子力庁内の大規模計算センター（TGCC）に設置され、欧州第2位の演算能力を擁する見込みである。欧州レベルのEuroHPCプログラム²⁸の構成要素となる。

²⁷ <https://presse.bpifrance.fr/bpifrance-deploie-10-milliards-deuros-pour-developper-lecosysteme-ia-et-soutenir-lappropriation-de-lintelligence-artificielle-par-les-entreprises-francaises>

²⁸ EuroHPC JU は、欧州におけるワールドクラスのスーパーコンピューティング・エコシステムを開発するため欧州連合（EU）、EU 加盟国、民間パートナーの共同イニシアチブ。

【人材育成】

フォーカスAIクラスター

2019年に発足した研究機関ネットワーク「3IA」4カ所に、3億6,000万ユーロの資金が投じられ、「AIクラスター・プログラム」を始動させる。学校と企業を一カ所に集めて人材育成と研究事業を強化する。

「3IA」では教授ポスト40以上と博士契約300件以上を提案し、2030年までに、2万人への継続教育を含む10万人への研修を実施する。「3IA」以外でも、AIの高等教育機関におけるポストの新設に資金を提供することで、大学・学校、研修のネットワークを強化して、フランス人の帰還や外国人の誘致を促し、人材確保を目指す。

【人材誘致】

優秀な研究者の誘致に向けてフランス政府はいくつかの施策を提案している。

- 「タレント・パスポート (**Passeport Talent**)」: 外国人科学者を誘致するための長期滞在ビザ (VLS)。雇用主が労働許可証を申請せずとも、フランスに滞在して働くことが可能となる。
- 「フレンチ・テック・ビザ (**French Tech Visa**)」: 国際的な人材がフランスに滞在できるようにするためのビザ。
- 「ジュニア・プロフェッサー (**professeurs junior**) ポスト」: 正教授や研究責任者といった正ポストを迅速に獲得できるように、年間300人強の若手研究者に対して与えられる。合格者の45%以上がフランス国外から来る。

これらに加えて、国外の高等教育機関との提携、欧州の奨学金制度を利用した研究者の受け入れを進める。フランスへの滞在を希望する有能な研究者を支援するユニット「Choose France for Research」を始動させる構想もある。

【公共調達へのアクセス】

フランス政府はAIスタートアップの公共調達へのアクセスを容易するために、以下のような施策を提案している。

- **2025年1-3月期に、エディターや行政を対象とした「公共向けAIソリューション」の関心表明募集を開始する。** 国内市場で利用可能なAIソリューションを特定し、リスト化

して、それらへのアクセスを改善する。

- 公共調達における簡易入札（革新的公共調達）の範囲を広げて、応札を容易にする。
- デジタル省庁間総局（DINUM：省庁横断のデジタル専門部署）が、政府や事業者向けに、AIソリューションの選択と導入の支援を行い、助言を与える。

【デジタル・ディバイド回避とAIの信頼性確保（AIリテラシー強化策）】

AIカフェの設置

マクロン大統領は2024年5月に、国家デジタル評議会（CNNum）に対して、AIに関する議論とAI教育の情報およびリソースの交換・共有の仕組みとして「AIカフェ」を設置するよう要請した。

「AIカフェ」は、AIにまつわるニーズと懸念への理解を深め、教育リソースを共有・蓄積し、各自にAI活用手段を与えることを目的とする。

この発表以来CNNumは、できるだけ多くの関係者を集め、協業してAIへのアプローチを構築・実践している²⁹。またAIにまつわるアクセス可能で無料の研修の特定、AI教育モジュールの作成、AI促進ネットワークの構築、イベント支援や「AIカフェ」によるイベント主催など、常時活動している。

【民間投資】

2025年年初にパリで開催されたAIサミットでは、総額1,090億ユーロの投資計画が公表された。

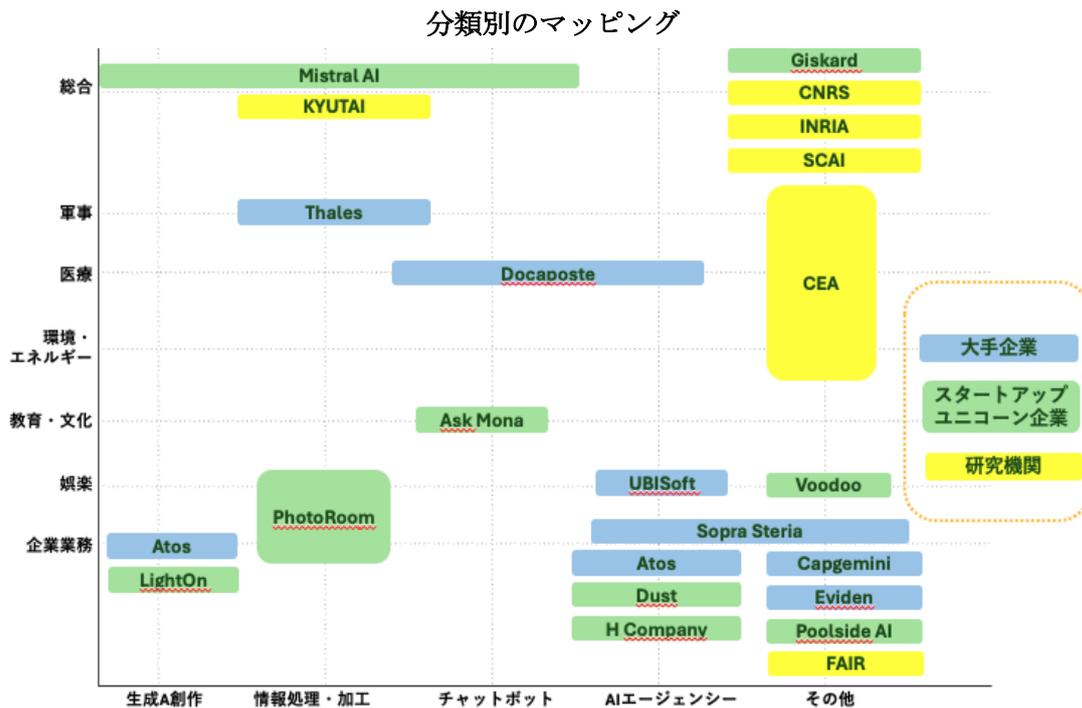
- **アラブ首長国連邦**：ムハンマド・ビン・ザーイド大統領が、アブダビ首長国のテクノロジー投資会社MGXを通じて500億ユーロを投資し、フランスにAI専用の巨大データセンター（1GW級）を建設することをマクロン大統領に約束。投資の第一弾や、データセンターの建設地などは5月に発表される見通し。
- **カナダ投資会社ブルックフィールドアセットマネジメント**：Data4を通じて200億ユーロを投じ、カンブレ（ノール県）などに複数のデータセンターを建設
- **英Fluidstack**：仏政府と協力して世界最大級のAI専用スパコンを建設することを予告

²⁹ <https://cnnumerique.fr/annonce/cafe-ia-pour-un-dispositif-collectif-dappropriation-de-la-technologie>
<https://cnnumerique.fr/lettre-dinformation/des-cafes-ia-partout-en-france>

- **EC大手アマゾン**：60億ユーロを投資してクラウドインフラを建設
- **投資会社アポロ**：50億ユーロを投資
- **データセンター事業者デジタル・リアルティ**：マルセイユやパリ首都圏のデータセンター建設に50億ユーロ超を投資
- **不動産大手プロロジス**：35億ユーロ超を投資
- **スウェーデンのクラウド事業者Evroc**：南仏ムージャンに初のAI拠点（96MW）を建設して最大で40億ユーロの投資を誘致することを計画、
- **通信大手イリアッド**：30億ユーロ超を投資
- **ミストラルAI**：数十億ユーロを投じてエソンヌ県に欧州最大級のAIクラスターを建設
- **Sesterce**：ドローム県に4億ユーロを投資してデータセンターを建設

4.4. フランスのAIプレイヤー

4.4.1. 分類別マッピング



(出所) 筆者作成

4.4.2. 大手企業

社名	製品	特徴	提携先
Sopra Steria	nAIxus	バーチャルアシスタント	
	InnerData	プラットフォーム	
Thales	GenAISOC	SOC向け サイバーセキュリティ脅威検出	
Atos	Espressive Barista	デジタルワークスペース内で業務サポートする対話型エージェント	Espressive
	Sovereign AI	AIおよび生成AI制作・保守用インフラのオンプレミスソリューション	Dell Technologies
Capgemini	PClatforme d'audit et de pilotage	AI Act 適合性チェック用プラットフォーム	
Eviden (Atos子会社)	Eden	生成AIポータル	
	Generative AI Acceleration Program	AI導入サポート	
Docaposte (La Poste子会社)	DALVIA Santé	医療従事者のタスクの自動化	Mistral AI, EthikIA, NumSpot
	MedAssistance	医療部門向けチャットボット	LightOn, Aleia, NumSpot
Ubisoft	開発中	AIエージェント	OpenAI, Microsoft Azure

4.4.3. クラスタ

2018年に始動した国家AI戦略で、4件のプログラムがAIクラスターとして「3IA」認定³⁰。

グルノーブル MIAI@Grenoble-Alpes	医療、環境、エネルギー	
ニース 3IA Cote d'Azur	医療、地域開発	
パリ PRAIRIE	医療、輸送、環境	
トゥールーズ ANITI	輸送、環境、医療	

³⁰ <https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/fr/lancement-de-4-instituts-interdisciplinaires-d-intelligence-artificielle-3ia-et-ouverture-de-deux-47144>

2024年5月21日に全国で9件のコンソーシアムが「AIクラスター」に認定され、5年間で総額3億6,000万ユーロの予算が分配される³¹。

PR[AI]RIE – PSAI (Université Paris Sciences et Lettres) ³²– 75 M€

コンソーシアム構成団体：PSL, Université Paris Cité, Institut Pasteur, CNRS, INRIA,

Paris School of AI Project (PSAI)

2025年9月より、学際的プログラムを含む、学部課程から博士課程までの包括的カリキュラムを提供。最先端研究を重視し、AI関連の論文数を増やし、人文科学や芸術を含む新分野にも進出する。2030年までに、ディープテック・スタートアップ50社を生み出すことが目標。

MIAI Cluster (Université Grenoble Alpes)³³ – 70 M€

コンソーシアム構成団体：UGA (Grenoble INP - UGA, Sciences Po Grenoble - UGA, ENSAG - UGA), CEA, CNRS, INRIA, Inserm, CHU Grenoble Alpes, GEM, Université Savoie Mont Blanc et l'Université Clermont Auvergne

グルノーブルに生成AIの国際的ベンチマークとなる研究所を創設し、人類と環境に貢献することを目的に、50以上の研究所、AIの中核分野から500人以上、環境エネルギー・保健衛生・インダストリー4.0・教育などの応用分野から180人以上の技術者・科学者を結集。

目標は、

- 人工知能の最先端研究を実施。
- 学生から職業人までに、魅力的なAI課程を提供。
- 企業のAI改革・開発を支援。

AIのあらゆる面について、市民への情報提供と交流

Hi! PARIS Cluster 2030 (Institut Polytechnique de Paris) ³⁴– 70 M€

コンソーシアム構成団体：HEC Paris, Institut Polytechnique de Paris (IP Paris), INRIA, CNRS, Ecole Nationale des Ponts et Chaussées, Université de Technologie de Troyes

³¹ <https://anr.fr/fr/actualites-de-lanr/details/news/intelligence-artificielle-9-nouveaux-ia-clusters-et-2-nouveaux-laureats-competences-et-metie/>

³² <https://prairie-institute.fr/>

<https://prairie-institute.fr/2024/05/24/prairie-psai-laureate-of-the-ai-cluster-program/>

³³ <https://miai.univ-grenoble-alpes.fr/en/inauguration-miai-cluster-1542199.kjsp?RH=6071747120764306>

³⁴ https://www.hi-paris.fr/wp-content/uploads/2024/06/Hi-PARIS-Cluster-2030-Project-at-a-glance_compressed.pdf

- 最先端研究の実施。
- 生涯学習プログラムを通じて、フランス企業の競争力強化に貢献。
- 学士課程から博士課程まで国際競争力のあるカリキュラムを提供し、フランスの優秀な人材を惹き寄せる。
- イノベーションのための高パフォーマンスな起業エコシステムを確立して、2030年までのユニコーン企業100社の出現に貢献する。
- 中等教育段階から才能を発掘し、人材プール多様化し、この分野に女性の進出を促す。
- 国内および欧州の他のAIクラスターとの相互交流で積極的な役割を果たす。

PostGenAI@PARIS (Sorbonne universit ) ³⁵ – 35 M 

コンソーシアム構成団体 :SCAI (ソルボンヌAIセンター) を中心に60以上の企業が協賛。

- AIの進歩によってテクノロジーと人間の知能との境界が不明瞭になりつつある現代社会ーポスト生成AI時代ーの課題に対応しようとするプロジェクト。破壊的イノベーション、未来医療、強靱な社会を主軸に、学者・研究者とパートナー企業の協力を得て、基礎分野(数学、機械学習など)から応用分野(医療への応用、環境への影響、法的課題)までをカバーする21件のプログラムを遂行。パリ第2大学は「司法のためのAI」プログラムで重要な役割を担う。

ENACT (Universit  de Lorraine) ³⁶– 30 M 

コンソーシアム構成団体 :ロレーヌ大学、ストラスブール大学、INRIA, CNRS, Inserm, le Centre Hospitalier R gional Universitaire de Nancy et les H pitaux Universitaires de Strasbourg, グランテスト地域圏、グラン・ナンシー都市圏、ストラスブール・ユーロメトロポール、企業約50社

戦略の主軸 :

1. 言語の自動処理と大規模マルチモーダルAI
2. 工学と科学的発見のためのAI
3. デジタル医療

DATAIA-Cluster (Universit  Paris Saclay) ³⁷– 20 M 

コンソーシアム構成団体 : 高等教育施設14校、研究機関、EXED CentraleSup lec、FMJH (Jacques Hadamard数学基金)、Institut Gustave Roussy、Institut DATAIA、Univercit  Paris-Saclay

³⁵ <https://www.assas-universite.fr/fr/luniversite-pantheon-assas-partenaire-sorbonne-universite-projet-cluster-postgenaiparis>

³⁶ <https://cluster-ia-enact.ai/>

https://cluster-ia-enact.ai/wp-content/uploads/2024/05/CP_UL_ENACT_clusterIA_mai2024.pdf

³⁷ <https://www.dataia.eu/actualites/dataia-devient-un-cluster-ia-labellise-par-le-gouvernement>

- 目標：**
1. 国際的に認知される学際的クラスターを設けることで、フランスをAIの世界のリーダーにする。
 2. AI教育を受ける学生を大幅に増やすことで、AIによる社会変革を奨励する。
 3. 研究、改革、教育の効果的な連続体を構築する。
 4. AIの急速な発展と影響に対して、DATAIAクラスターの適応力を確保する。

ANITI IA Cluster (Université de Toulouse) ³⁸ – 20 M€

コンソーシアム構成団体：研究者200人以上、パートナー企業60社以上

産学官と地域の支援により、予算100万ユーロ超。

活動の柱は、科学研究、教育、経済開発への貢献。特徴は、データの自動学習技術と制約を表現し論理的推論を可能にするモデルを統合的に組み合わせた、ハイブリッド生成AIの開発。

戦略的応用分野は、モビリティと輸送、ロボティクス・コボティクス、環境。新市場や新たな応用技術を開発するために、研究者・学界と彼らに課題提起をする産業界との交流促進が重要になる。

3IA Côte d'Azur 2030 (Université Côte d'Azur)³⁹ – 20 M€

コンソーシアム構成団体：コートダジュール大学、Centrale Mediterranee, CNRS, 空軍士官学校、EURECOM, INRIA, Inserm, Skema Business School

協力機関：Nice University Hospital Center (CHU Nice)、CSTB、CNES、Data ScienceTech Institute、INRAE

エコシステム主要構成機関：カンヌ市、CASA (Communauté d'Agglomération Sophia Antipolis) 24市町村の共同体、ClusterIA協会 (研究センター、大学、公共機関、中小企業、スタートアップなどが会員)、アルプマリタイム県、Eurobiomed (南仏のヘルステック・クラスター)、Institut EuropIA (NPO)、ICAIR (AIリサーチ評議会)、MIA (Maison de l'Intelligence Artificielle)、MINES ParisTech、Métropole Nice Côte d'Azur (ニース・コートダジュール都市圏)、OPTITEC (光子フロー技術クラスター)、SAFE Cluster (航空宇宙治安防衛環境セクター)、Pôle SCS (デジタル技術クラスター)、シュド地方 (=PACA)、ソフィア・アンティポリス、Terra Numerica

欧州のUlysseus European University ; AI4media (Artificial Intelligence for Media and Society) ; AIDA (Artificial Intelligence Doctoral Academy) に参加。
スタートアップを含む62社をサポート。

³⁸ <https://aniti.univ-toulouse.fr/>

³⁹ <https://3ia.univ-cotedazur.eu/about>

SequoIA (Université de Rennes) ⁴⁰– 20 M€

コンソーシアム構成団体：レンヌ大学、レンヌ大学2、西ブルターニュ大学、ENSTA Bretagne、INSA (Institut National des Sciences Appliquées)、海軍兵学校、南ブルターニュ大学、Académie Militaire、ENSAI、ENIB (Ecole nationale d'Ingénieurs de Brest)、IMT Atlantique (Ecole Mines-Télécom)、Le POOOL、Technopôle Brest、Ouest Valorisation、Bretagne Développement Innovation、Inria、CNRS、Ifremer

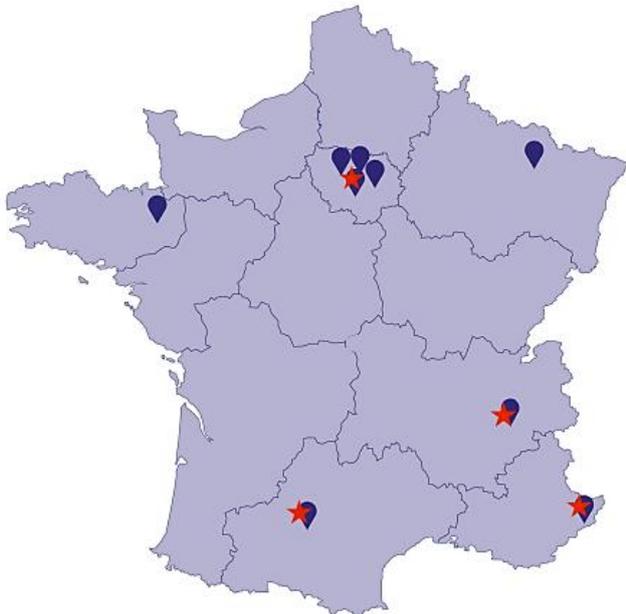
主要研究分野：基礎的AI（学習、安全なAI、ロボティックなど）、防衛・サイバーセキュリティへの応用AI、地球と海洋の観測に焦点をおくAI。

目標：

1. 先端教育の展開
2. 研究の魅力とインパクトの最大化
3. 地域の関係者間の相乗効果と協力関係の向上
4. AI分野で欧州の中心とする



AIクラスター： AI分野の人材育成および 研究におけるCoE



イル・ド・フランス地域圏

pr[ai]rie – psai
♀ Université Paris Sciences et Lettres (パリ科学・文化研究大学)
● 75 M€

Hi!PARIS Cluster
♀ Institut Polytechnique de Paris
● 70 M€ (パリ・ポリテクニーク)

PostGenAI@PARIS
♀ Sorbonne université
● 35 M€ (ソルボンヌ大学)

DATAIA-Cluster
♀ Université Paris Saclay
● 20 M€ (パリ・サクレー大学)

ロレーヌ地方

ENACT
♀ Université de Lorraine
● 30 M€ (ロレーヌ大学)

グルノーブル

MIAI
♀ Université Grenoble Alpes
● 70 M€ (グルノーブル・アルプ大学)

トゥールーズ

ANITI IA Cluster
♀ Université de Toulouse
● 20 M€ (トゥールーズ大学)

ニース

3IA Côte d'Azur
♀ Université Côte d'Azur
● 20 M€ (コートダジュール大学)

レンヌ

SequoIA
♀ Université de Rennes
● 20 M€ (レンヌ大学)

★ = 3IA

● = 補助金額

(出所)「AI国家戦略」を基に筆者作成

⁴⁰ブルターニュ <https://intelligence-artificielle.univ-rennes.fr/cluster-sequoia>

4.4.4. 有望企業・スタートアップ

社名	設立年	製品	特徴	その他
Mistral AI	2023年	Mistral7B MistralX7B Mistral 8x7B Mistral Large Codestral 他多数	大規模言語モデル (LLM)	提携先 : Microsoft, Capgemini AWS (米アマゾンのクラウド事業)、Google Cloud、Azure (マイクロソフトのクラウドプラットフォーム) などと販売契約。
		Le Chat	チャットボット。ユーザーへの回答にAFP通信の速報 (仏英西アラブ独葡の6カ国語) を利用可能。	https://mistral.ai/fr
LightOn	2016年	Forge	2020年にリリースした、企業・団体向け特注生成AIの技術サポート	2016-2020年の4年間でLLMを12種類設計、1,000億以上のパラメータを取り扱い可能。 2024年11月パリ株式市場 https://lighton.ai/
		Paradigm	2024年にリリースした、企業・公共機関向けready-to-use生成AIプラットフォーム。LLMとマルチモーダルRAGを組み合わせ、社内文献コーパスとの自然言語による対話を実現。	
PhotoRoom	2020年	Photo editor	写真加工	8,000万ダウンロード https://www.photoroom.com/
Giskard	2021年	Open-Source AI testing library	MLモデルとLLMのリスクを特定する網羅的テスト	2023年、欧州委員会からAI規制のコンプライアンスを自動化するSaaSプラットフォーム構築のための戦略的投資300万ユーロを受託。
		LLM Evaluation Hub	全ての生成AIリスクを検出し、ビジネスニーズに照らしてAIエージェントを検証	
		HariLex platform	AI Act 適合性チェック用プラットフォーム	2024年、MistralAI、Artefactとのコンソーシアムで、BpiフランスのLLMの評価と緩和措置の研究を300万ユーロで獲得。 https://www.giskard.ai/
Poolside AI	2023年	malibu	APIオンプレミスソリューション	AWSで販売。 https://poolside.ai/
Dust	2023年	Custom AI agents	カスタムAIエージェント	GPT、Mistral、Geminiで動作可能。Slack (社内メッセージ)、GitHub (クラウドサービス)、Notion (メモ作成) など特定のアプリケーション

社名	設立年	製品	特徴	その他
				<p>ヨンのデータのみを使用してあらゆる業務タスクを支援。⁴¹</p> <p>https://dust.tt/</p>
Voodoo	2013年	ビデオゲーム スマホゲーム		<p>ダウンロード数累計70億、月間アクティブユーザー数2億、年商6億ドル（2023年）、従業員800人。</p> <p>2024年6月、SNSのビーリアル（Be Real）を買収。</p> <p>https://voodoo.io/company</p>
Ask Mona	2017年	Suzzie	観光案内チャットボット	<p>文化施設・自治体向けに、内部文書で学習させた生成AIによるソリューションを制作。8カ国、150施設が利用。</p> <p>https://www.askmona.fr</p>
		guides de visites conversationnelles	対話式美術館ガイド	
		Celia	AI拡張参考書/バーチャルコーチ	
H Company	2024年	Runner H	AIエージェント	<p>ロボティックプロセスオートメーション（RPA）に特化した新世代のマルチモーダルモデルを通じて、生成AIを世界中の企業のビジネス生産性向上に役立てることが目標。⁴³</p> <p>https://www.hcompany.ai/</p>

【AIユニコーン企業・スタートアップとコンテンツ企業関連の最近の動き】

仏ミストラルAIはフランスの代表的なAIユニコーン企業で、前述の通り、Artefact、Giskardとともに、仏国立図書館（BNF）と国立視聴覚研究所（INA）のデータを利用したフランス語の大規模言語モデル（LLMs）を開発している。

最近には仏AFP通信と提携し、2025年1月より、ミストラルAIのチャットボット「Le Chat」から、ユーザーへの回答にAFP通信の速報（仏英西アラビア独葡の6カ国語）が利用可能となった。「Le Chat」が利用可能なAFP通信の記録は、1983年以降の速報テキスト3,800万件で、写真、動画、画像データは含まれない。ミストラルAIは、時事関係の質問をする利用者

⁴¹ <https://entrepreneurs.lesechos.fr/creation-entreprise/idees-success-stories/ia-dust-facilitateur-de-production-automatisee-de-contenu-en-entreprise-2095883>

⁴² <https://www.askmona.fr/en/article-introducing-celia-the-new-virtual-ai-coach-for-revision-in-partnership-with-nathan/>

⁴³ <https://www.lesechos.fr/start-up/deals/ia-h-le-nouveau-modele-de-fondation-francais-qui-veut-rentre-dans-les-entreprises-2096031>

を自由業者や大企業の管理職と想定しており、事実確認済みの回答が必要だと判断した。AFP通信のデータは、ミストラルAIの大規模言語モデルの訓練には使われない。伝統的なニュースメディアが危機的状況に見舞われる中、AFP通信はデジタルプラットフォーム向けの多角化を標榜しており、2023年には5年連続の黒字を達成、純利益110万ユーロを記録した。ミストラルAIとの提携は、AFP通信に新たな定収をもたらす。なお、ChatGPTの開発者である米オープンAIは、英フィナンシャルタイムズ紙、仏ルモンド紙、独ビルト（シュプリンガー傘下のタブロイド紙）とコンテンツ利用契約を結んでいる。

コンテンツ業界ではないが、フランス政府が、AIの普及のために、まず公共機関でのAI利用を進めることを戦略の一つ掲げる中、ミストラルAIは、仏中央官庁とも密接に協力している。

- **労働・保健・連帯・家族省**：ミストラルAIとフランス・トラバイユ（ハローワーク）が共同で開発した「ChatFT」は、フランス・トラバイユ内の法的文書に接続したチャットボット。両者の協力で、企業と求職者をマッチングするAIツール「MatchFT」も開発された。ミストラルAIは、労働・保健・連帯・家族省管轄下の「ヘルス・データ・ハブ」が主導する「PARTAGES」プロジェクトにも参加。病院20軒、著名研究団体10件とともに、医療部門に特化したフランス語のLLMを開発中。
- **軍事省**：ミストラルのモデルに防衛データを再学習させた対話型アシスタントAIを利用。防衛関連の質問に回答し、総括、翻訳、書き起こしを安全に行うことができる。

4.4.5. アクセラレータ

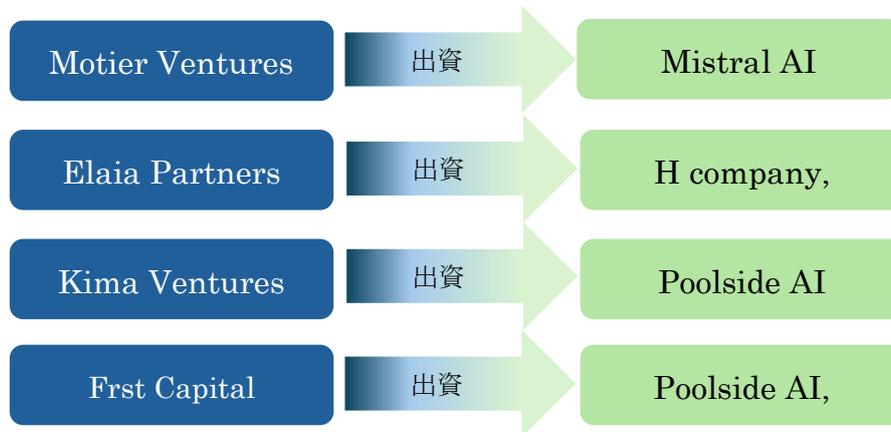
Hub France IA
<ul style="list-style-type: none">AI国家戦略の支援を目的とする非営利団体。経済社会全体による倫理的・主権的・責任あるAIの開発・採用を促進する。メンバー団体200以上。欧州パートナー団体50以上、加盟企業・機関800以上。作業部会：欧州AIスタートアップ・マッピング、AI Actインパクト調査、欧州における生成AI調査プロジェクト：AIスタートアップ・マッピング、サイバーセキュリティとAI、AIの標準化、ECOLABとの提携、欧州規模でのAI展開、中小企業をAIに導く、AIスキルのニーズ
Accélérateur Allianz France⁴⁴
<ul style="list-style-type: none">独保険アリアンツの仏子会社が主催するアクセラレーターは毎年、保険業に寄与する革新的なアイデアをスタートアップから募集し、5社を選んでその成長を支援している。2024年は「応用生成AI」をテーマに、Bubble Teach、Libertify、Martrici.ai、UncovAI、Tellus AIが選ばれた。10月にはアリアンツフランスの専門家が5社のトップをシンガポール営業旅行に伴い、エコシステムと文化の発見、シナジーの想像、トレンド観察、キーパーソン（投資家、スタートアップ、スケールアップ、アクセラレーター）との面会などをお膳立てした。2023年に「予防と新技術」のテーマで選ばれたBforeAIは、2024年4月に1,500万ユーロの資金調達に成功した。
Microsoft à Station F : Gen AI Studio⁴⁶
<ul style="list-style-type: none">GenAI Studioプログラムに選ばれたスタートアップ15社は、パリのStation Fで3か月間、マイクロソフトの支援を受けられる。2024年には200社以上の応募があった。GenAI Studioの特典は、Microsoft Azurからの資金支援（最大15万ドル）、Azure AI Studioを通じたAIモデル1500種へのアクセス、LinkedIn Premium、GitHub、Microsoft365などの使用权など。Station Fの専用ワークスペースを自由に利用できる、技術指導やビジネス講座も用意される。GenAI Studioプログラムは地方でも展開される予定。

⁴⁴ <https://www.allianz.fr/qui-est-allianz/nous-connaitre/allianz-innove/accelerateur.html>

⁴⁵ <https://newsroom.allianz.fr/laccelerateur-dallianz-france-annonce-sa-nouvelle-promotion-de-startups-dediee-a-lintelligence-artificielle-generative-appliquee/>

⁴⁶ <https://www.usine-digitale.fr/article/ia-generative-microsoft-lance-un-accelerateur-de-start-up-a-station-f.N2217989>

4.4.6. VC→出資先



(出所) 筆者作成

4.4.7. 研究機関・大学等

CNRS (国立科学研究センター) ⁴⁷
<p>基礎研究分野で世界的に認知されており、フランスで唯一、科学の全分野で活動する研究機関。</p> <p>2022年にAI戦略の一環としてAISSAI (AI for Science, Science for AI) を設置。CNRSの全研究所を巻き込んで、AI関連で分野横断的な活動を組織・運営することを主目標とする。</p>
CEA (原子力・代替エネルギー庁) ⁴⁸
<p>主に低炭素エネルギー、デジタル、未来医療、防衛安全保障といった、国家の戦略分野に関わる研究機関。Agence de programme du composant aux Systèmes et Infrastructures numériques (システムおよびデジタルインフラ・コンポーネント計画機関) を管轄。</p>
INRIA (国立デジタル科学技術研究所) ⁴⁹
<p>AI研究に関するフランスの国家戦略の監督機関。220件以上のプロジェクトチームの中で、3,800人以上の科学者が、産業界の協力を得て、新たな、時に学際的な方法で研究を進めている。</p>

以上の3機関は、前述の9件のAIクラスターの多くに、コンソーシアム構成機関として参加している。

⁴⁷ <https://miti.cnrs.fr/initiative-transverse/intelligence-artificielle/>

⁴⁸ <https://www.cea.fr/Pages/le-cea/acteur-clef-de-la-recherche-technologique.aspx>

⁴⁹ <https://www.inria.fr/en/inria-ecosystem>

Kyutai ⁵⁰
<p>グザビエ・ニエル（仏通信フリーの親会社である仏イリアッドの創業者）、ロドルフ・サーデ（仏海運CMA CGMのCEO）、エリック・シュミット（グーグルの元CEO）の3氏がそれぞれ1億ユーロを出資して2023年に発足。人工知能の普及と発展への寄与を使命とし、科学的成果の公開と若手研究者・未来のエンジニアの育成を目標とする。</p> <p>2024年7月にリアルタイム会話用の音声認識AI「MOSHI⁵¹」を、2025年2月に話者の音声を維持した同時翻訳モデル「HIBIKI⁵²」を発表。いずれもソースコードを公開している。</p>
パリ・ソルボンヌ大学とSCAI (Sorbonne Center for Artificial Intelligence) ⁵³
<p>多様で包括的で充実したAI開発のための統合研究教育センターとして、2019年創設。2025年に、AIを用いた新たなツールを利用する際の課題やリスクに関する一般公開の無料講座⁵⁴を提供する。第1回講座は、生成AIとインターネット上の偽情報の関連性についてで、2025年1月9日に開催。</p>
FAIR (Facebook AI Research Paris) ⁵⁵
<p>オープンリサーチを通じてAI分野を進歩させるため、米Metaがパリに2015年に創設。</p>

4.5. 展示会・イベント・カンファレンス

4.5.1. 展示会・イベント

開催日	開催地	イベント名称・詳細
2025年2月6-11日	パリ	AIアクションサミット
2025年2月13-15日	カンヌ	WAICF世界AIカンヌフェスティバル
2025年3月18-20日	サクレ	PEPR IA Days https://www.pepr-ia.fr/ プログラム https://cea.invityou.com/perp-ia-days
2025年3月21日、4月11日	オンライン	Xtreme GEN AI hackathon on “AI Ethics and Energy Efficiency Challenge” https://scai.sorbonne-universite.fr/public/events/view/69434d79df9d6b76cf61/3

⁵⁰ <https://kyutai.org/>

⁵¹ https://kyutai.org/cp_moshi.pdf

⁵² https://kyutai.org/CP_060225_FR.pdf

⁵³ <https://scai.sorbonne-universite.fr/>

⁵⁴ <https://www.sorbonne-universite.fr/presse/le-cluster-postgenaiparis-lance-son-cycle-de-conferences-comprendre-les-risques-et-enjeux-de>

⁵⁵ <https://ai.meta.com/research/fair-paris/>

開催日	開催地	イベント名称・詳細
日、6月 6日		
2025 年5月 20日	サクレ ー	Salon Paris-Saclay SPRING https://www.dataia.eu/evenements/linstitut-dataia-au-paris-saclay-spring-2025
2025 年6月 11-14 日	パリ	VIVATECHNOLOGY https://vivatechnology.com/themes
2025 年11月 18日	パリ	ai-PULSE by Scaleway https://www.ai-pulse.eu/
2025 年11月 19-21 日	コート ダジュ ール	SOPHIA Summit 2025 https://univ-cotedazur.eu/events/sophia-summit

4.5.2. カンファレンス

開催日	開催地	イベント名・詳細
2025年3月24日	サクレ ー	L'IA générative à l'Université Paris-Saclay : un outil du quotidien pour les chercheur euses ! https://www.dataia.eu/evenements/lia-generative-luniversite-paris-saclay-un-outil-du-quotidien-pour-les-chercheureuses
2025年3月25日	サクレ ー	IA responsable https://www.dataia.eu/evenements/conference-lintelligence-artificielle-responsible-comprendre-les-enjeux
2025年4月7-11日	パリ	Spring School 2025: How can emotionally intelligent AI transform society? https://scai.sorbonne-universite.fr/public/events/view/758217297999e78bcad4/7
2025年6月17日	パリ	AI & Digital Ethics https://www.dataia.eu/evenements/paris-conference-ai-digital-ethics
2025年10月1-2日	パリ	BIG Data & AI Paris https://www.bigdataparis.com/

4.5.3. 無料オンライン講座

- a) INRIAがYouTubeで提供する5分間講座8モジュール「ChatGPTを5分で解説」

<https://www.francenum.gouv.fr/formations/chatgpt-explique-en-5-minutes>

- i) ChatGPTの仕組み
- ii) プロンプト、あるいはChatGPTに理解させる技術
- iii) ChatGPTの限界
- iv) 言語モデルの強み
- v) 5分で分かるChatGPT
- vi) GPT-4、Gemini、その他の用途
- vii) ChatGPTにツールを操作させる
- viii) 言語モデルを実世界に適応させる

b) Bpiフランスが提供する21分間の入門講座「生成AI」

<https://www.francenum.gouv.fr/formations/les-ia-generatives-formation>

- 生成AIとは何か？（5分間）
- 生成AIの潜在性と限界（6分間）
- 企業で利用する生成AI（5分間）
- 職場への影響は？（5分間）

c) CNAMが提供する5週間講座「生成AIと私」

<https://www.francenum.gouv.fr/formations/lintelligence-artificielle-generative-et-moi>

- 生成AIが日常生活・企業活動・職業にもたらす価値とその限界
- 生成AIツールを日常業務支援に活用（総括、創作、画像作成、報告、監視など）
- 人事、製造、企業経営において生成AIを導入し実務改革に成功したユースケースの紹介（30例以上）
- インドと米国における業務用生成AI実践インタビュー

d) Bpiフランスが提供する55分間ウェビナー

<https://www.francenum.gouv.fr/formations/ia-generatives-quels-usages-et-comment-vous-lancer>

- イントロダクション（5分間）
- 生成AIとは何か？（11分間）
- 生成AIのはたらき（9分間）
- 生成AIの企業での活用（16分間）
- フィードバックとアドバイス（5分間）
- 質疑応答（9分間）

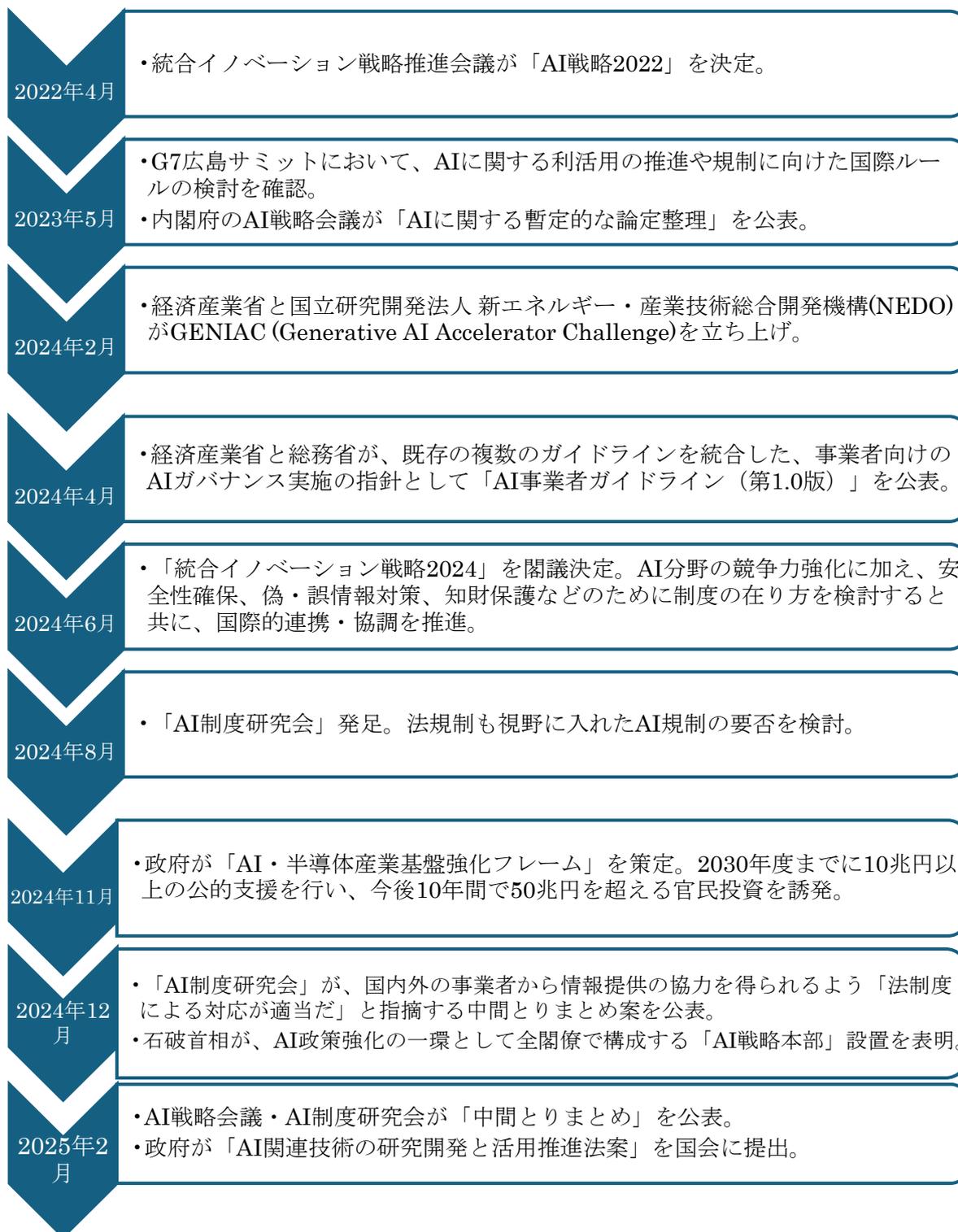
e) France Numが提供する実用ガイド

<https://www.francenum.gouv.fr/guides-et-conseils/pilotage-de-lentreprise/gestion-traitement-et-analyse-des-donnees/tpe-pme>

- シート1：生成AIとは
- シート2：中小企業における生成AIユースケース
- シート3：生成AIソリューションの選択と活用法
- シート4：安全で責任ある使用のための注意事項

5. 日本の現状

5.1. 日本の戦略・政策⁵⁶⁵⁷⁵⁸



⁵⁶ <https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html>

⁵⁷ https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/index.html

⁵⁸ <https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419004/20240419004-1.pdf>

日本では従来、AI規制に関して立法ではなくガイドライン策定で対応してきた。しかし、2024年AI制度研究会が発足し、12月に法制化が適当と指摘する「中間とりまとめ案」を公表したことで、それまでのソフトロー的アプローチから方針転換がなされた。

2025年2月に国会に提出された「AI関連技術の研究開発と活用推進法案」は、生成AIの開発促進とリスク管理の両立を目指している。同法案では、AIを「経済・社会の発展の基盤となり、安全保障の観点からも重要な技術」と位置づけ、国際競争力の向上を基本理念に据えた。しかし、「不正な目的や不適切な方法」（犯罪への利用、個人情報への漏えい、著作権侵害など）で使われれば「国民の権利・利益が害される」恐れがあるとして、安全な利活用のために「透明性の確保」が必要だとした。具体的な施策として、首相をトップに全閣僚で構成する「AI戦略本部」を設置し、研究開発を促進する「基本計画」を策定する。官民連携に向け、AI事業者には国の施策への協力義務を課す。また、データセンターの整備推進、国際的なルール作りへの積極参画も盛り込まれた。

5.2. 補助金・助成金

2024年11月22日：2030年度までの7年間で半導体・人工知能（AI）分野に10兆円規模の公的支援を閣議決定。6兆円を（次世代半導体次世代半導体の研究開発補助金など）技術開発や設備投資促進に、4兆円を金融支援にあてる。

【経済産業省 GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge)】

生成AIを開発する企業に対し、研究開発補助金や実証実験のための資金提供を行うほか、技術基準や安全性ガイドラインの策定を通じて企業活動を後押しする。

5.3. 日本のプレイヤー

5.3.1. 大手企業⁵⁹

- NTT : **tsuzumi**
- NTTグループ : **corevo**
- ソニーグループ : **Sony AI**
- 富士通グループ : **FUJITSU Human Centric AI Zinrai**
- NECグループ : **NEC the WISE**
- 日立グループ : **Hitachi AI Technology/H**

⁵⁹ <https://shift-ai.co.jp/blog/3069/>

5.3.2. スタートアップ⁶⁰

名称	設立年	特徴	URL
neoAI	2022年8月	東京大学発 生成AIに特化	https://neoai.jp/
sakanaAI	2023年7月	グーグル出身者が設立 日本語に特化した言語モデル開発 2024年9月に1億ドル調達 エヌビディアとも提携 2024年12月LLMエージェント集団を生み出す新技術「CycleQD」を開発	https://sakana.ai/blog/
ELYZA (イライザ)	2018年9月	東京大学発 2020年に独自の大規模言語モデル(LLM)を開発	https://elyza.ai/
Neural Pocket (ニューラルポケット)	2018年1月	AIによる画像・動画解析サービス 2023年「ニューラルグループ」に社名変更	https://www.neural-group.com/index.html
FLUX (フラックス)	2018年5月	画像生成AIモデル	https://flux-ai.org/ja
Lightblue	2018年1月	東京大学発 画像解析、言語処理	https://www.lightblue-tech.com/
xenodata lab.	2016年2月	AIによる経済予測	https://www.xenodata-lab.com/
Laboro.AI	2016年4月	カスタムAI開発	https://laboro.ai/
ギリア	2017年6月	ソニーコンピュータサイエンス研究所とUEIが合弁で設立 差別化できるAI技術を多様な産業領域に提供	https://ghelia.com/
ストックマーク	2016年11月	自然言語処理技術を活用したSaaS GENIAC第1期採択事業	https://llm.stockmark.co.jp/
Preferred Networks	2014年3月	深層学習、ロボティクス技術のビジネス活用	https://www.preferred.jp/ja/

⁶⁰ <https://sogyotecho.jp/japan-ai-2024/>

5.3.3. 国産生成AI⁶¹

- サイバーエージェント「**CyberAgentLM**」
- NTT「**tsuzumi**」：高い日本語処理能力を持つ軽量な大規模言語モデル
- AIdeaLab「**オンプレミス対応社内ChatAI**」
- カサナレ株式会社「**Kasanare**」：高性能オールインワンSaaS
- ファーストオートメーション「**SPESILL**」：製造業向けに特化した文書作成AI
- 時空テクノロジーズ「**ログミーツ powered by GPT-3/4**」：議事録&要約ツール
- Helpfeel「**Helpfeel**」：組織内FAQシステム
- Sales Marker「**Sales Marker**」：BtoBセールスインテリジェンス
- わさび「**WASABI GenAI**」：生成AIの開発支援サービス
- スクーティ「**セキュアGAI**」：Azure OpenAI APIサービスを用いて、安全かつプライベートな環境内でChatGPTと同等の機能を実現するサービス
- Fronteo「**KIBIT**」：国際訴訟における証拠発見効率の向上を目的に、テキストデータの解析に特化したAI
- Sensy「**SENSY**」：人の「感性（センス）」解析するAI。SENSY人工知能研究所（SAILS）を設立し、AIの基礎研究や応用研究にも注力。

⁶¹ https://aismiley.co.jp/ai_news/japanese-made-generative-ai/
<https://shift-ai.co.jp/blog/3069/>

6. まとめ

欧州委員会は、EUレベルでのAIの発展・展開を促進するためにはAIへのEU市民の理解と信頼が不可欠だとして、EUの価値観と基本的人権に基づいた法整備を目指し、2021年4月にAI規制（AI Act）案を提案、2024年3月に欧州議会及び2024年5月に欧州理事会の承認を得た。欧州連合（EU）は、例えばその環境政策にみられるように、人権・倫理・社会福祉面で世界のオピニオンリーダーであり続けることを指針としており、AI規制もその方針に沿ったものである。同時にEUは、社会や経済の大変革を引き起こすAI分野で、米国や中国に遅れをとっていることを自覚している。「規制と支援のバランス」が今後もEUの課題となる。

AI規制法はまだ施行されたばかりで、ガイドラインも出揃っておらず、係争の判例も殆ど無い現段階では、今後、同規制が社会や企業活動にどのような、そしてどれだけの影響を受けるかは未知数である。ただしAI規制法はEU一般データ保護規則（GDPR）の考え方を踏襲しており、GDPRによる影響やそれへの対応が手本になるという向きもある。

【日本のコンテンツ企業への提言】

日本企業としてはまず、EU域内で提供する自社の製品・サービスに、EUのAI規制法が適用されるAIが使用されているかどうかを点検すべきだろう。一般にAIと称されているアルゴリズムでも、定義上、AI規制法の対象外となる場合があり得る。

次に、自社の製品・サービスが、どのリスクカテゴリーに分類されるのかを検証する。コンテンツ企業が提供する製品・サービスの多くは「透明性確保を必要とするリスク」に分類されると思われる。

AI規制法は2024年8月に発効したが、「ハイリスク」および「透明性確保を必要とするリスク」に関する条項の適用開始は2026年8月2日で、EU当局はそれまでに、AI規制法の運用を詳述するガイドラインと各種テンプレートを発表することを予定している。具体的なAI規制法対策は、これらのガイドラインやテンプレートが出てくるのを待って、より正確・詳細な情報に基づいて行うのが得策であろう。

当面は、AI規制法適合性チェック用プラットフォーム（Capgemini, Giskardなど）を利用してみるのも一案かもしれない。

なお、コンテンツ企業の留意点として、前述の「3.7コンテンツに関する条項の解説」も参照されたい。

本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

デジタルマーケティング部 デジタルマーケティング課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-1671

E-mail：Content@jetro.go.jp